

令和3年4月26日

政務活動費収支報告書

(あて先) 京田辺市議会議長

申請者
青木 綱次郎 印

京田辺市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第5条の規定により、次のとおり提出します。

[収入] (単位:円)

科 目	本 年 度 決 算 額	備 考
交 付 金	540,000	
合 計	540,000	

[支出] (単位:円)

科 目	本 年 度 決 算 額	備 考
調 査 研 究 費	0	
研 修 費	0	
広 報 費	498,740	
広 聴 費	2,400	
要 請・陳 情 活 動 費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	58,452	
人 件 費	0	
事 務 所 費	15,914	
合 計	575,506	

収 支 差 引 残 額	-35,506
-------------	---------

【政務活動費支出明細表】

政務活動費 支出明細表

会派名 日本共産党市議会議員団

令和2年度

月日	支出科目	摘 要 欄	支出金額
		品目名	
4/18	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代	22,070
4/18	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代	29,090
4/22	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代	22,070
4/30	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代	13,100
5/12	広報費	議員団ニュース 用紙代	33,649
5/12	広報費	振込手数料	220
5/12	資料購入費	図書購入費(福祉のひろば)	6,720
5/12	資料購入費	振込手数料	152
5/12	資料購入費	図書購入費(革新懇ニュース)	3,200
5/12	資料購入費	振込手数料	110
5/25	資料購入費	図書購入費(農民連機関紙)	8,400
6/16	資料購入費	図書購入費(全国農業新聞)	8,400
6/28	事務所費	事務用品(ノート、ボールペン、ファイル等)	3,924
7/2	広聴費	6月議会報告懇談会 会場費	1,800
7/22	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代	23,470
7/22	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代	20,660
7/23	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代	29,090
7/30	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代	12,100
9/2	広報費	議員団ニュース 用紙代	12,265
9/2	広報費	振込手数料	110
9/2	資料購入費	図書購入費(社会保障誌)	3,840
9/2	資料購入費	振込手数料	330
9/16	資料購入費	図書購入費「人口減少と危機の中の地方行財政」	1,870
10/1	広聴費	9月議会報告懇談会 会場費	600

月日	支出科目	摘 要 欄	支出金額
		品目名	
10/2	事務所費	事務用品(インクカートリッジ)	1,160
10/30	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代	23,470
10/30	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代	12,100
11/1	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代	29,090
11/8	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代	20,660
11/16	事務所費	事務用品(ボードマーカー、ノート)	550
12/3	資料購入費	きょうされん会費・図書購入費	6,000
12/3	資料購入費	図書購入費(地域と人権)	7,320
12/4	広報費	議員団ニュース 用紙代	12,265
12/4	広報費	振込手数料	110
12/6	事務所費	事務用品(インクカートリッジ)	2,140
12/24	広報費	議員団ニュース 印刷代(4/12 ～12/13)	50,250
1/3	事務所費	事務用品(インクカートリッジ)	8,140
1/21	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代	23,450
1/26	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代	29,080
1/30	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代	12,100
2/7	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代	20,640
2/8	広報費	議員団ニュース 用紙代	26,521
2/8	広報費	振込手数料	110
3/17	資料購入費	会費・図書購入費(自治体問題研究所)	12,000
3/17	資料購入費	振込手数料	110
3/25	広報費	議員団ニュース 印刷代(12/20～3/28)	21,000

※政務活動における研修費にかかる報告、調査研究費にかかる視察報告、要請・陳情活動費にかかる報告書、資料購入費における資料、政務活動費を使った作成物(議会報告ビラ等)については、別途、資料も公開しております。

合計支出	575,506
------	---------

新型コロナウイルスから命と暮らしを守るため全力

新型コロナウイルス感染が広がる中で、日本共産党は3月初旬に学校臨時休業に関連して市長と教育長に緊急申し入れを行うなど、全力で奮闘しています。

▼議会災害対策会議を通じて市対策本部へ住民の声を届ける

京田辺市は3月初旬に隣接市で新型コロナウイルス感染が確認されたことから市長を責任者とする「市対策本部」を設置しました。それを受け市議会も議会BCP（災害時業務継続計画）に基づき、正副議長や各委員長らによる「議会災害対策会議」を設置し、議員への情報伝達や議員からの要望を市対策本部へ伝える体制を整えました。

日本共産党は、議会災害対策会議に、臨時学校休業にかかわる課題や、閉館・休業となった各公共施設等の非正規職員の収入補償、住民への情報提供の充実、市内の中小零細業者からの営業相談窓口の設置、国への財政支援を要望する、など、住民のみなさんからお聞きした声を伝えてきました。

消費税増税など国追隨の市政から転換を

2020年度京田辺市予算について、日本共産党は、市長の施政方針が昨年の消費税10%増税について一言も触れず、国と同様に「景気は緩やかに回復」していると述べ、住民の暮らしの大変さをみず、国保税の2年連続の引上げや、下水道料金的大幅引上げ計画を推進していること、また市内中小零細業者の営業の苦しさに対する市独自の抜本的な不況対策の実施の要求にも応えないこと、一方で北陸新幹線京都南伸計画を特別扱いした予算編成となっていることなどを指摘して、反対しました。

▼国保税5%アップで2年連続引上げに

20年度の国保税を19年度に続き約5%引き上げる条例改正案は、反対した会派は日本共産党だけで、可決されました。国保税引上げの背景には、京都府が京田辺市に提示した国保納付金が余りに高額な事があります。加入者一人あたりの納

▼代表質問、一般質問は中止に。

新型コロナウイルス対策の意見書を可決。新型コロナウイルス対策の影響で28、3/3/5に予定されていた代表質問、一般質問が中止されました。条例改正議案や予算案などの委員会審議は時間短縮のために効率的な審議とするように行いました。

最終日には、正確な情報提供や検査体制の充実強化、マスク・消毒液等の確保と提供、などを求める「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」を全会派が共同提案し、全会一致で可決し国へ提出しました。



付金額は府内で5番目の高さになり、制度変更前の加入者一人あたり国保税額では17位だったものから、急上昇しています。日本共産党は、2100万円の予算で15才未満の子どもの均等割税額（一人約4万7千円）を無料にできることも示し、市独自の負担軽減に取り組みよう求めるとともに、引き上げる前に、まず市当局が昨年示した「国保財政運営見通し」で計画した一般会計からの繰入（約7千万円）を行い、市民の負担増を抑えるべきだと指摘しました。

国保税引上げモデルケース試算

65歳以上単身者、年金収入100万円	
19年度	20年度
19,100円	20,000円
65歳以上夫婦2人世帯、夫の年金収入200万円	
19年度	20年度
88,700円	92,900円
40代夫婦と子ども2人の4人世帯、夫の所得300万円	
19年度	20年度
468,100円	490,200円

3月議会で実現した主な成果

- ☆桃園小学校へのエレベーター設置。
- ☆小中学校体育館及び住民センター等の照明のLED化。
- ☆田辺中央体育館へのエアコン設置と、トイレのバリアフリー化。
- ☆幼保連携型認定こども園新増設による保育定員増（179人）の計画。
- ☆三山木地域での民間学童保育（留守家庭児童会）施設整備事業。
- ☆東住宅地内他の生活道路改善。

3月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民党	NEO	公明党	南風	女性議員の会	南部登志子	結果
行政組織改変に伴う条例改正	●	○	○	○	○	○	○	可決
市政協力員制度等廃止の条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険税引上げの条例改正	●	○	○	○	○	△	○	可決
市道路線の認定について	●	○	○	○	○	○	○	可決
2020年度一般会計予算	●	○	○	○	○	△	○	可決
2020年度国民健康保険特別会計予算	●	○	○	○	○	△	○	可決
2020年度介護保険会計特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
2020年度水道事業会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
2020年度下水道事業会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
種苗法改定の慎重審議を求める意見書	○	●	●	●	○	○	○	否決
新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○＝賛成、●＝反対、△＝態度が分かれた。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

日本共産党京田辺市議団ニュース

第1253号 2020年4月19日
連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804
市役所議員控室TEL63-1122（内線522）

あわら市の北陸新幹線新駅建設事業を研修

日本共産党議員団視察報告

れていました。

なお18年度時点は3・5億円と言われていたのが増額されたそうです。この5億円は駅周辺整備事業費用の63億円には含まれず、駅舎建設費用負担を含めたあわら市の財政負担は、35億円を超えます。

1月20、21日、日本共産党京田辺市議団の会派視察研修で福井県あわら市を訪問しました。あわら市は福井県北端で石川県と接し、02年に芦原町と金津町が合併して誕生、人口は約2万8千人、北陸新幹線敦賀開業に伴って同市の芦原温泉駅に北陸新幹線新駅が置かれます。あわら市に事前に質問項目を伝えておいたところ、丁寧な説明資料を用意され、説明していただきました。その項目にそって紹介します。

▼北陸新幹線のルート及び芦原温泉

新駅の位置決定にいたる経過。

1985年にJR北陸本線芦原温泉駅に新幹線新駅が設置されることになり、1996年には小松・南越区間の北陸新幹線工事実施計画が認可されて工事が始まります。この頃からあわら市は北陸新幹線新駅を前提にした取組が始まっています。

▼芦原温泉駅周辺整備基本計画で予定される、各整備事業の費用見積

もと、その財源。及び同計画で示されている各事業の具体化の進捗状況。

芦原温泉駅周辺の整備計画は06年3月策定の「芦原温泉駅周辺整備計画」で大枠が示され、17年3月に同計画の改定版を策定、それを踏まえ18年7月に「芦原温泉駅周辺まちづくりプラン」も作成され、具体的な駅周辺整備が示されました。

計画される事業には、アクセス道路の新設、拡幅、無電柱化工事や、駅の東側と西側を往来する高架式の東西自由通路建設、西口（従来の駅前）と東口（新幹線口）それぞれでのロータリー整備、収容台数を増やすための立体駐車場建設、屋根付きの多目的広場の設置など西口駅前広場の整備、があります。これらの事業費の20年度以降の概算見通しは、約49億円で、事業によって国の補助率が異なりますが、およそ半分が市の独自負担となります。ただし事業によっては土地確保などすでに着手されているものもあり、その分を含めた事業費総額は約63億円になり、あわら市の独自負担は30億円を超え、年間一般会計予算が147億円規模の同市にはかなりの負担となるように思えます。また「芦原温泉駅周辺整備計画」では、現駅舎（在来線の駅舎）も新幹線新駅舎により近づけるよう移転させる構想もありましたが、費用がかかるので断念されたそうです。

▼芦原温泉新駅の駅舎建設費用の総額と、福井県、あわら市、国、運輸機構などの費用負担の割合。

駅舎を含む1キロ弱の区間工事費が地元負担の対象となり、その総額は240億円の見込みで、あわら市の負担は5億円とさ



現在の芦原温泉駅西口駅前広場

▼北陸新幹線開通に伴う経済効果の見通しとその考え方。
経済効果に関して、税収は増えるかどうかは一概には言えないということで、観光での数値目標で示されました。観光入込客数…18年173万人↓23年（目標）220万人、宿泊客数…18年82万人↓23年100万人、観光消費額…18年231億円↓23年312億円。

▼北陸新幹線開通後の、騒音や振動などへの対策。

開業2年前に鉄道運輸機構に、沿線の騒音、振動などの対策部署がおかれるそうで、開業1年前から試運転が始まり、実際の走行の影響などを調査、測定して必要な対策などをはじめていくそうです。なおこの対策部署は開通後も2〜3年間は引き続き設置され対応していくことになるということです。

21日には現地の詳しい見学と、日本共産党の山川あわら市議との懇談をし、周辺地域の状況も含めてかなりリアルに、同市の抱える課題について教えていただきました。山川議員は、北陸本線の第3セクター化に伴う不便さや自治体負担の増額、また北陸市幹線整備事業による財政負担などを指摘し、「北陸新幹線の延伸は福井県には何のメリットもない。国や県は漠然としたイメージアップ効果を述べているが、それらの具体的な内容はほとんどない。」と述べられました。

芦原温泉駅周辺まちづくりプランのイメージ





あわら市の北陸新幹線新駅建設事業を研修

1月20、21日、日本共産党京田辺市議団の会派視察研修で福井県あわら市を訪問しました。あわら市は福井県北端で石川県と接し、02年に芦原町と金津町が合併して誕生、人口は約2万8千人、北陸新幹線敦賀開業に伴って同市の芦原温泉駅に北陸新幹線新駅が置かれます。事前に質問項目を伝えて、説明していただきました。

▼北陸新幹線のルート及び

芦原温泉新駅の位置決定にいたる経過。

1985年にJR北陸本線芦原温泉駅に新幹線新駅が設置されることになり、1996年には小松・南越区間の北陸新幹線工事実施計画が認可されて工事が始まります。この頃からあわら市は北陸新幹線新駅を前提にした取組が始まっています。

▼芦原温泉駅周辺整備の費用見積もりと、

その財源、進捗状況。

芦原温泉駅周辺の整備計画は06年3月策定の「芦原温泉駅周辺整備計画」で大枠が示され、17年3月に同計画の改定版を策定、それを踏まえ18年7月に「芦原温泉駅周辺まちづくりプラン」も作成され、具体的な駅周辺整備が示されました。

計画される事業には、アクセス道路の新設、拡幅、無電柱化工事や、駅の東側と西側を往来する高架式の東西自由通路建設、西口（従来の駅前）と東口（新幹線口）

▼新駅舎建設費用と、福井県、あわら市、

国、運輸機構などの費用負担の割合。

駅舎を含む1キロ弱の区間工事費が地元負担の対象となり、その総額は240億円の見込みで、あわら市の負担は

芦原温泉駅周辺まちづくりプランイメージ図



▼北陸新幹線の経済効果の見通しなど。

経済効果に関して、税収は増えるかどうかは一概には言えないということで、観光での数値目標で示されました。観光入込客数：18年173万人↓23年（目標）220万人、宿泊客数：18年82万人↓23年100万人、観光消費額：18年231億円↓23年312億円。



▼北陸新幹線開通後の、騒音や振動などへの対策。

開業2年前に鉄道運輸機構に、沿線の騒音、振動などの対策部署がかけられるそうで、開業1年前から試運転が始まり、実際の走行の影響などを調査、測定して必要な対策などをはじめていくそうです。なおこの対策部署は開通後も2〜3年間は引き続き設置され対応していくことになることでした。

21日には現地の詳しい見学と、日本共産党の山川あわら市議との懇談をし、周辺地域の状況も含めてかなりリアルに、同市の抱える課題について教えていただきました。山川議員は、北陸本線の第3セクター化に伴う不便さや自治体負担の増額、また北陸市幹線整備事業による財政負担などを指摘し、「北陸新幹線の延伸は福井県には何のメリットもない。国や県は漠然としたイメージアップ効果を述べているが、それらの具体的な内容はほとんどない。」と述べられました。

性の多様性をテーマに議員研修会を開催

京田辺市議会では、その時々に応じたテーマで、外部の有識者などを招いて全議員を対象にした議員研修会を年2回、開催しています。1月28日に開かれた議員研修会では、日本共産党議員団が提案した「性の多様性に対応する社会と行政の課題」がテーマになり、京都精華大学准教授の山田創平さんをお招きし、講演と質疑を行いました。

山田さんは「LGBTについて『知る・考える』というテーマで講演され、性の多様性とは何かというところから丁寧に話されました。そしてこの問題を考える基本は、性的少数者＝セクシャルマイノリティの人権保障、権利擁護にあり、「SOGI」（SOGI＝セクシャル・オリエンテーション、性的指向、GIIジェンダー・アイデンティティ、性自認）に関わらず、誰もがその人らしく生きていけることだと、指摘されました。

SOGIを考える例として、生まれた時に医師が判断し戸籍に登録される「カラダの性別」、生きている中で自分が思う性別で性自認である「ココロの性別」、そして「スキになる性別」の3つをあげ、この3つの性別がどうであれ、誰もが一人の人間として尊重されるべきと述べられました。国際的には同性婚制度の実施をはじめ、SOGIに関わらず一人の人間として尊重される流れが広がっており、その背景にはセクシャルマイノリティへの差別的法的な規制があること、基本的人権の課題として位置付ける政治家の発言などが重要な役割を果たすことがあることなどを紹介されました。

みなさんのご意見・ご要望をお寄せください
青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)
aoki-koujiro@y3.dion.ne.jp

青木こうじろうブログ 検索

3月議会で実現した主な成果

☆田辺中央体育館へのエアコン設置 【2億4992万円】



熱中症対策や各種国際大会・国内大会の開催のため田辺中央体育館にエアコンが設置されます。

☆田辺中央体育館トイレのバリアフリー化【1800万円】

和式トイレを、温水洗浄便座や手すり等を備えた洋式トイレに改修されます。

☆小中学校体育館【6356万円】 及び、住民センター等のLED化 【883万円】



照明のLED化を行うことにより、地球環境に配慮した省電力化が行われます。

☆三山木地域での幼保連携型認定 こども園新增設による保育定員 増の計画【2億7581万円】

今後も児童の増加が見込まれる三山木地域において、幼保連携型認定こども園が整備されます。

☆三山木地域での民間学童保育施設 整備事業【3400万円】

学童保育を整備する経費について補助金が交付されます。

☆市営住宅長寿命化事業 【1億495万円】



【改修予定の谷垣内団地】
谷垣内団地や興戸団地の外壁改修・鉄部塗装など行い建物の長寿命化を図ります。



日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち

ブログ：岡本りょういち議員



検索

～議会の様子から、身近な情報まで～ ダイレクトにお届けします！
お問合せはLINE@が便利です。LINE ID「@pfw5637e」から登録を。
くらし・税金・福祉・子育て・困りごと、何でもお気軽にご相談下さい。

2020年 春期発行
自 宅：同志社山手1丁目20-13
TEL：51-5511
事務所：日本共産党山城地区委員会
TEL：46-9804
市役所：日本共産党市会議員団室
TEL：63-1122（内線522）



【 自転車歩行者専用道路「市道山手東上西野線」開通式 =3月20日 】

ごあいさつ

このたびの新型コロナウイルスに罹患された皆様と、感染拡大により生活に影響を受けている地域の皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

いまや感染地域は、世界各国に広がり、多数の方が亡くなられています。

京田辺市においても、感染者が発生し、イベントや行事が相次いで中止となり、私も公務などキャンセルしている状況です。

今後は、さらに感染の状況を注視し、市民のみなさんが平穏な日常に戻れるよう取り組んで行きたいと思います。

さて、3月議会は2月19日に開会し、3月27日に閉会しました。開会日では、市長から2020年度の施政方針演説が行われました。

また、新年度予算では、田辺中央体育館空調機器設置事業や、田辺中央体育館トイレバリアフリー化事業、幼保連携型認定こども園施設整備事業（三山木地域）などが盛り込まれました。【4面】

議会最終日には、全会派共同提案で「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」を全会一致で可決しました。【2面】

新型コロナウイルスから命と暮らしを守るため全力

議会災害対策会議を通じて、市対策本部へ住民の声を届ける

新型コロナウイルス感染が広がる中で、日本共産党は3月初旬に学校臨時休業に関連して市長と教育長に緊急申入れを行うなど、全力で奮闘しています。

また、京田辺市は3月初旬に隣接市で新型コロナウイルス感染が確認されたことから、市長を責任者とする「市対策本部」を設置しました。

それを受け市議会も議会BCP（災害時業務継続計画）に基づき、正副議長や各委員長らによる「議会災害対策会議」を設置し、議員への情報伝達や議員からの要望を市対策本部へ伝える体制を整えました。



日本共産党は、議会災害対策会議に、臨時学校休業にかかわる課題や、閉館・休業となった各公共施設等の非正規職員の収入補償、住民への情報提供の充実、市内の中小零細業者からの営業相談窓口の設置、国への財政支援を要望するなど、住民のみなさんからお聞きした声を伝えてきました。

代表質問・一般質問は中止に。新型コロナウイルス対策の意見書を可決。

京田辺市議会では、新型コロナウイルス対策の影響で2月28日、3月3日～5日に予定されていた代表質問、一般質問が中止されました。

条例改正議案や予算案などの委員会審議は時間短縮のために、効率的な審議とするようにして行いました。

議会最終日には、以下の3点を求める「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」を、全会派が共同提案し、全会一致で可決し国へ提出しました。

- ①冷静に行動できるよう、国民、地方公共団体に対し、感染予防及び治療体制等について、正しい情報を迅速に提供すること。
- ②感染拡大防止のために、診察及び検査が適切に行えるよう、遺伝子検査(PCR法)体制のいっそうの強化、充実を早急に図ること。
- ③マスクや消毒液等の衛生資材が、医療機関や介護施設をはじめ必要な国民のために安定的に提供されるよう、必要量の確保に取り組むこと。

消費税など国追隨の市政から転換を

2020年度京田辺市予算について、日本共産党は、市長の施政方針が昨年秋の消費税10%増税について一言も触れず、国と同様に「景気は緩やかに回復している」と述べ、住民の暮らしの大変さをみず、国保税の2年連続の引上げや、下水道料金的大幅引上げ計画を推進していること、また市内中小零細業者の営業の苦しさに対する市独自の抜本的な不況対策の実施の要求にも応えないこと、一方で北陸新幹線京都南伸計画を特別扱いした予算編成となっていることなどを指摘して、反対しました。

国保税5%アップで、2年連続引上げに

2019年度に引き続き、2020年度の国保税を約5%引き上げる条例改正案に反対した会派は、日本共産党だけで可決されました。

国保税の引上げの背景には、京都府が京田辺市に提示した国保納付金が余りに高額なことがあります。

加入者一人あたりの納付金額は府内で5番目の高さになり、制度変更前の加入者一人あたり国保税額は17位でした。が急上昇しています。

日本共産党は、2100万円の予算で15才未満の子どもの均等割税額(一人約4万7千円)を無料にできることも示し、市独自の負担軽減に取り組むよう求めるとともに、引き上げる前に、まずは市当局が昨年示した「国保財政運営見通し」で計画した一般会計からの繰入(約7千万円)を行い、市民の負担増を抑えるべきだと指摘しました。

国保税引上げモデルケース試算

65歳以上単身者、年金収入100万円	
19年度	20年度
19,100円	20,000円
65歳以上夫婦2人世帯、夫の年金収入200万円	
19年度	20年度
88,700円	92,900円
40代夫婦と子ども2人の4人世帯、夫の所得300万円	
19年度	20年度
468,100円	490,200円

3月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	市民一新会	NEXT京田辺	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
行政組織改変に伴う条例改正	●	○	○	○	○	●	●	可決
市政協力員制度等廃止の条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険税引上げの条例改正	●	○	○	○	○	△	○	可決
市道路線の認定について	●	○	○	○	○	○	○	可決
2020年度一般会計予算	●	○	○	○	○	△	●	可決
2020年度国民健康保険特別会計予算	●	○	○	○	○	△	○	可決
2020年度介護保険会計特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
2020年度水道事業会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
2020年度下水道事業会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
種苗法改定の慎重審議を求める意見書	○	●	●	●	○	○	○	否決
新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○=賛成、●=反対、△=態度が分かれた。



日本共産党 京田辺市議会議員

ますとみ理津子

活動報告 2020年4月発行



通行しにくい東住宅内のかまぼこ状道路

東住宅内かまぼこ道路の 改善工事に着手

市民の生活道路についての要望は、たいへん大きく非常に重要で欠かせないものです。議会でも繰り返し質問、要望してきました。2020年度予算特別委員会でも、生活道路改善事業の進捗状況について質しました。

予算特別委員会審議から

あわら市の 北陸新幹線新駅 建設事業を研修



1月20・21日、市議団の会派視察研修で福井県あわら市を訪問しました。あわら市は福井県北端で石川県と接し、人口は約2万8千人、北陸新幹線敦賀開業に伴って芦原温泉駅に北陸新幹線新駅が置かれます。

芦原温泉駅周辺の整備計画は06年策定の「芦原温泉駅周辺整備計画」で大枠が示され、17年に改定版を策定、それを踏まえ18年7月に「芦原温泉駅周辺まちづくりプラン」も作成され、具体的な整備が示されました。

計画される事業には、アクセス道路の新設・拡幅、無電柱化工事、駅の東西を往来する高架式の自由通路、ロータリー整備、立体駐車場建設、屋根付き多目的広場の設置など西口駅前広場の整備があります。

これらの事業費の20年度以降

の概算見通しは、約49億円で、およそ半分が市の独自負担となります。ただし土地確保などすでに着手されているものもあり、事業費総額は約63億円になり、あわら市の独自負担は30億円を超えます。また「芦原温泉駅周辺整備計画」では、現駅舎も新幹線新駅舎により近づけるよう移転させる構想もありましたが、費用がかかるので断念されたそうです。

経済効果に関して、税収は増えるかどうかは一概には言えないということで、観光での数値目標で示されました。観光入込客数18年173万人↓23年(目標)220万人、宿泊客数18年82万人↓23年100万人、観光消費額18年231億円↓23年312億円を推定されています。

また、開業2年前に鉄道運輸

機構に、沿線の騒音、振動などの対策部署が置かれ、開業1年前から試運転が始まり、実際の走行の影響などを調査、測定して必要な対策をはじめていくそうです。開通後も2、3年は対応していくことになります。

21日には現地の詳しい見学と、日本共産党の山川あわら市議と懇談をし、周辺地域の状況も含めてかなりリアルに、同市の抱える課題について教えていただきました。山川議員は、北陸本線の第3セクター化に伴う不便さや自治体負担の増額、また北陸市幹線整備事業による財政負担などを指摘し、「北陸新幹線の延伸は福井県には何のメリットもない。国や県は漠然としたイメージアップ効果を述べているが、これらの具体的な内容はほとんどない。」と述べられました。

昨年的一般質問の中では、市内全ての生活道路の路面状態を調査して、その結果に基づいて修繕箇所の抽出及び優先順位を定めた修繕計画を策定するとの答弁でした。

予算特別委員会では、2020年度は実施結果にそつた優先順位に基づいて、責谷地域の道路と河原東住宅内のかまぼこ状になつて通行しにくい道路の改善工事を実施していくと答弁がありました。以前から多くの方からも要望のあつた道路改善にやつと着手されることとなります。

介護保険基金を活用し、 負担の軽減を

介護保険特別会計では、2019年度末で基金残高が約4億6000万円になりました。2020年度介護保険特別会計予算に

においても、基金の取り崩し額は7600万円とされており、年度末でも3億9000万円の基金が残る予定になっています。

高齢者いじめの政策やめよ

後期高齢者医療会計では、2020年度には、2年ごとの保険料見直しで、一人当たりの保険料が、一気に年額9593円引き上げられます。被保険者の多くは年金が主な収入であり、年金も実質的に引き下げられている中、保険料負担増は後期高齢者の安心とは逆行しています。高齢者いじめの政策を改めるよう国へ要望するように求めました。

新型コロナ対策 市議会として市独自 支援充実を申入れ

コロナ禍から、市民の命と健康、暮らしと営業を守るために、日本共産党京田辺市議団は4月に、京田辺市長に「市として、市民の健康と暮らしを守り、『市民生活に関する相談を大いに受ける』という姿勢を」などの緊急申入れを行いました。また「市民とともに歩む女性議員の会」、「自民一新会」、「NEXT京田辺」、「公明党」の各会派もそれぞれ市長に、市民生活を守るために独自の施策を充実させること等を申し入れ、4月末には市議会の総意として議長名で同様の申入れがされました。

京田辺市が新型コロナウイルス対策の暮らし、営業支援へ

市当局は4月末、5月半ばに2回の補正予算編成、さらに6月議会にも2つの補正予算を提案し、新型コロナウイルスの影響から暮らしと営業を守る支援策を打ち出しています。その主なものを紹介します。

◎休業支援金給付事業 京都府の休業要請協力企業への支援金に、府と同額を市が上乗せして支給。
◎中小企業事業継続支援金給付事業 国の持続化給付金の受給事業者に、支援金として10万円を給付。

◎くらし継続応援事業 京都府社会福祉協議会が収入減で困った方などに最大20万円を貸し付ける「緊急小口資金」の利用者に、借入額返済分の半額を補助します。

◎児童扶養手当受給世帯サポート給付金事業 一人親世帯等の「児童扶養手当」受給世帯に5万円を支給。

◎水道基本料金の2ヶ月分の免除 4、5月分の水道料金の基本料金（額は口径によって異なる）を免除。

◎就学援助世帯（準要保護）へ2ヶ月分の給食費相当分の支給 就学援助（準要保護）受給世帯に、学校臨時休業中の昼食費負担軽減で、就学援助の内の給食費相当分を支給。

◎市税徴収猶予の特例制度 新型コロナウイルスの影響のために納税の猶予を受ける際に、延滞金などを免除。

◎国保制度で、新型コロナウイルス感染症に關連した傷病手当が導入された他、国保税の減免制度も実施。

◎プレミアム付商品券の発行 1万円で市内の対象店舗で1万3千円分の金券として使える商品券の発行（1人2万円まで）

◎新規認定農業者、認定農業者への支援給付金（5万円又は10万円）



6月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
新型コロナウイルス対策で国保に傷病手当を導入する条例改正の専決処分	○	○	○	○	○	○	○	承認
国保法定軽減の改正と最高限度額引上げの条例改正の専決処分	●	○	○	○	○	△	○	承認
新型コロナウイルス対策のための20年度一般会計補正予算(1号、2号)の専決処分	○	○	○	○	○	○	○	承認
農業委員会委員の任命について(計14人)	○	○	○	○	○	○	—	同意
中央体育館空調設備導入等大規模改修工事の請負契約	○	○	○	○	○	○	○	可決
新型コロナウイルス対策のための20年度一般会計補正予算(3号、4号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
学校再開にあたり子どもの学習を保障する国の支援充実を求める意見書	○	●	●	●	—	○	●	否決
新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○＝賛成、●＝反対、△＝態度が分かれた、—＝棄権。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

日本共産党京田辺市議団ニュース

第1266号 2020年7月26日

連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804

市役所議員控室TEL63-1122（内線522）

子どもたちの学習保障へ 国の財政支援を

日本共産党は、「学校再開にあたり子どもたちの学習を保障する国の支援充実を求める意見書」案を提案しました。

新型コロナウイルスの影響による臨時休業から、ほぼ3か月ぶりに学校などが再開されたことを受け、「子どもたちの実態から出発し、子ども一人一人を大切にする、柔軟で手厚い教育が必要」として、「1クラス20人程度の授業が出来るようにすること。」「第2波」に備え、学校・教員と各家庭とをオンラインで結ぶことが出来るよう、通信環境整備や資機材の確保」「スクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカー、消毒などの感染予防、オンライン整備のための支援員の増員」の3点を求め、そのための国の財政支援の充実を求めています。

採決では賛成少数で否決されましたが、これからもその実現目指してがんばります。



中央体育館に空調設備導入、トイレバリアフリー化へ

6月議会で中央体育館アリーナに空調設備を導入し、トイレの洋式化などバリアフリー化のための大規模改修工事の請負契約議案が可決しました。工事期間は、来年1月12日から3月末までの予定でこの期間、アリーナは使用できません。総事業費は約2億6300万円で、工事契約は大阪の大手企業らによるグループと結ばれます。

質疑で日本共産党議員団は「地元業者に仕事が回るよう市として工夫すべきではないか。」と問い、市当局は「企画や工事の維持管理に優れた技術を持ち、限られた工期でやる実行力を求め、提案型の公募型プロポーザル方式で選定した。」と説明し、「トイレのバリアフリー化は地元の下請けに発注すると聞いている。」「今後でもできるだけ地元業者に発注するようにしたい。」と答弁がありました。

▼増富理津子議員

○地震や豪雨災害など自然災害時のウイルス感染症対策

コロナウイルス感染症と自然災害による複合災害のリスクが高まる中で、特に避難所での防災計画の見直しと充実について質問しました。政府が出した通知や資料で、①ホテルや旅館なども活用する等できるだけ多くの避難所を開設すること。②新型コロナウイルス感染症対応時の避難所全体のレイアウトや動線を示し、せきや発熱などの症状が出た場合の個室スペースと専用トイレを確保すること。③避難所における新型コロナウイルス感染症への対応としてのマスク、消毒液、段ボールベッド、パーティション等の物資や資材について交付金の活用も検討の上、備蓄を進めること。④コロナウイルスに感染して自宅療養している軽症者の避難場所の確保や避難所で感染者が出た時の対応も事前に検討しておく、など求めています。

問 これらの通知を受けて避難所での感染リスクを避けるための市としての具体的対策は。

危機管理監 ソーシャルディスタンスの確保、手洗いや咳エチケット、消毒の徹底などによりすべての避難者に対する感染リスクの軽減を図る。受付時に検温、発熱などの諸症状がある方は中央公民館に避難していただく。

問 防災用備品の備蓄について現状と計画は。避難所用テントの備蓄拡充を。

危機管理監 体温計、消毒液、マスクについては数量の確保ができています。避難所用の簡易テントや間仕切りについても拡充していく。今後も必要な備蓄内容について検討する。

問 気温が高くなると予報が出されている。熱中症対策は。危機管理監 避難所の換気とあわせて、大型扇風機や経口補水液の準備を進めている。

問 高齢者や障害者の避難場所としての福祉避難所や備蓄の拡充など支援の具体化を。

健康福祉部長 福祉避難所の具体的な運営についての3月の研修が、中止になったままの状況。早急に実施していきたい。

▼岡本りょういち議員

○新型コロナウイルス感染症対策について

問 速やかにPCR検査ができるよう各地域に「PCR検査センター」を設置する必要がある。そのために必要な予算や人員体制、医療機器を国の責任で確保するよう求めよ。

健康福祉部長 PCR検査を行う「京都府・医師会京都検査センター」は、府内5カ所に順次設けられる予定。現在、京都市内2カ所で運用が始まり、4月末から5月中旬まで128人の検査が実施された。山城地域では山城北保健所館内において、運用の準備を進められていると聞いている。

第2波に備えて、一般の診療とは別にPCR検査に特化した検査センターの早期開設や人員体制、衛生資材などの整備も含めて府に要望している。

問 中小・小規模事業者の営業と暮らしを守る支援策についてア、国の「持続化給付金」の給付対象を「前年同月比で事業

収入が50%以上減少した月があること」を条件にしているが、損失を受けた事業者が幅広く利用できるようにすべき。イ、本市の「中小企業事業継続支援金」について、支援金制度の継続と条件緩和を求める。

経済環境部長 国の「持続化給付金」は、「創業特例」や「季節性収入特例」「事業継承特例」などの措置がとられている。また、今後、新たに「特別家賃支援給付金」も創設される予定で、幅広くご利用いただけるものと考えている。

本市の「中小企業事業継続支援金」は、早急に支援が必要と考え、重点的に実施している。緊急事態宣言解除後の次のステージへの対応として、市内事業者の売上向上につながる「プレミアム商品券」など補正予算に計上している。

問 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済危機への対応として、消費税減税を国へ求めよ。

市長 消費税率改正は、全ての世代が安心できる社会保障制度の構築に向けて、国民生活に大きく関わる子育てや医療、介護、年金などの社会保障に充てるための必要な財源として、行われたものと認識しており、本市においても介護保険料の軽減など、市民の暮らしを支えるための財源に充てられている。本市としては、市内の経済状況を注視しながら、国や府における経済対策に合わせて効果的な取組を進めていく。

▼青木こうじろう議員

○京田辺市に保健所の再設置を

全国的には1992年には825ヶ所あった保健所が2019年には472ヶ所に減っていることが大きな問題になりました。京田辺市でも2004年4月まで、田辺保健所が置かれていましたが、京都府は2004年5月から再編統廃合で、それまで京都市を除く府内12ヶ所あった保健所を7ヶ所に減らしました。その結果、田辺保健所は宇治市にあった宇治保健所と統合され、山城北保健所になり、管轄内の人口は43万1千人になりました。京都市を除く府内にある他の6つの保健所は、12〜13万人程度で、異常に多いと言えます。

また当時、京都府は、保健所の再編統廃合によって「保健所の高度検査機能等の集約化」を進めるとし、中丹西保健所で「PCR検査」ができるようにするとしました。ところがこの方針は放置され、新型コロナウイルス対策でも、5月まで中丹西保健所ではPCR検査はされず、補正予算でようやく府内5ヶ所のPCR検査体制がとられることになり、その一つの拠点として中丹西保健所が入る事になりました。

これらの実態を示し、市当局に京都府に、京田辺市に保健所を改めて設置するよう要望すべきだと求めました。しかし市当局は「保健所機能は山城北保健所と市町村が連携して果たしている。保健所本体ではなく、指揮機能を果たしている。マンパワーについても市町からも応援に行く体制をとっている。」と答弁し、市長も「新型コロナウイルス対策では府と連携してきた。保健所の配置については、人口比だけでなく、北部では面的積的なものもある。」として後向きな姿勢でした。



青木こうじろう

活動報告 2020年7月発行

6月議会一般質問

▼京田辺市に保健所の再設置を

1992年に全国825ヶ所あった保健所が2019年に472ヶ所に減っています。京田辺市でもかつて田辺保健所がありました。京都府の出先機関の再編統廃合で、それまで京都市を除く府内12ヶ所の保健所を7ヶ所に減らした際に、宇治保健所と統合されました。4市3町を管轄とする山城北保健所になり、管轄内の人口は43万人を超え、他の6保健所と比べても2〜3倍です。

また保健所再編にあたり当時の京都府は、「保健所の高度検査機能等の集約化」として「PCR検査」の実施などを打ち出しました。ところがこの方針は放置され、今回の新型コロナウイルス対策で、5月の京都府の補正予算でようやく府内5ヶ所のPCR検査体制がとられることになりました。

これらの実態を示し、市当局に京都府に対し、京田辺市に保健所を改めて設置するよう要望すべきだと求めました。しかし市当局は「保健所機能は山城北保健所と市町村が連携して果たしている。保健所本体ではなく、市町と連携して指揮機能を果たしている。マンパワーについても市町からも応援に行く体制をとっている。」と答弁し、市長も「新型コロナウイルス対策では府と連携してきた。保健所の配置については、人口比だけでなく、北部では面積的なものもある。」として後向きな姿勢でした。

▼補助金削減などの行革プログラムの廃止を

20年3月に策定された「行政改革実行計画」では、財政健全化、受益者負担の見直しとして、中小企業向け補助金の減額や利子補給の縮小、車イスや歩行器などを利用される身体障害者向けの補助金の縮小廃止、人間ドック・脳ドックへの助成見直し、などを打ち出しています。新型コロナウイルスの影響で、経済的困難が広がっており、これらのプログラムについて中止を求めました。

市当局は「行革は必要。感染症や自然災害のリスクにも対応できる市役所の体制を構築する。受益者負担の見直しなど、直接市民に影響の出るものは、今後の社会情勢を踏まえ、総合的に判断し、実施時期も含めて検討していく。」と述べたものの、中止するとは言いませんでした。

▼教育委員会の議事録を公表へ

行政改革実行計画の基本方針で「市民に信頼される透明性の高い行政をめざす」と掲げたことに関連し、そのために教育委員会をはじめとした行政委員会や各種の審議会等の議事録や提出資料の公表等の情報公開の徹底をするように指摘しました。

教育委員会から、「今年度から教育委員会のHPで議事録を公開していく」と答弁があったことは、重要な成果だと思います。その他の各種の審議会等については、「審議会等の会の公開に関する指針に基づいて対応しており、市政の透明性の向上と公平性の確保に努めている。」と答弁がありました。再質問では、「各部署で取組みに差がある

のは、議事録公開などのために必要な職員体制がとれていないのではないか。」と指摘しましたが、市当局からは「人が足りないから出ていないとは見ていない」と答弁がありました。

▼中学校給食基本計画策定について

「中学校給食基本計画」策定作業の進捗状況を聞き、あわせて計画策定段階から、中学校における食育の充実や地産地消の積極的な観点を盛り込むよう求めました。

教育委員会から「実施方式、(給食センターの)立地場所、施設整備・運営の手法を盛り込んだ基本計画の策定を、20年9月中の完成を目指して進めている。パブリックコメントも実施する。中学校給食でも、小学校給食と同様、生徒、教職員、栄養教諭や農業従事者などの声を聞きながら、実施にあわせて検討をすすめていく。」と答弁がありました。

▼大住駅エレベーター設置は21年度着工予定に

大住駅エレベーター設置についてとり上げ、市当局から、「今年3月に国の補正予算で対象事業として採択されたことから、今後、設計業務、工事などについて協議をしていく」と答弁がありました。再質問で具体的な予定を聞いたところ「20年度に設計業務を終わらせ、来年度には工事にかかりたい」とのことでした。

▼吉原川、防賀川改修工事の状況

吉原川と防賀川の河川改修工事の完了見通しと、出水期に入り、大雨や台風なども考えられる中で、その対策について聞きました。市当局は「防賀川改修工事は、出水期の対策もとられている。府の工事が21年3月までに完成し、その後に吉原川の工事をする。」と答弁しました。

☆日本共産党市議会と綴喜教職員組合が懇談

学校が再開された6月上旬、日本共産党京田辺市議団と、綴喜教職員組合の役員の方たちとの懇談会を持ちました。教職員組合が市教育委員会に申入れをされた内容と、再開後の学校のリアルな様子を教えていただきました。



教職員組合の方からは「学校は急速に通常通りの状態になっている。しかし3ヶ月間、学校に来なかった子どもたちがそれに落ち着いて対応できるのかと心配。」という声や、「夏休みも短縮するが、暑さ対策をどうするのか。教室にクーラーがつけられたが、換気のため窓をあけるのできくかどうか。時間数の確保にこだわらず、子どもたちや学校の実態に即した工夫がそれぞれにできるようにすることが必要。」などの意見もお聞きしました。新型コロナウイルス感染症防止策で、マスクや消毒液などの資材確保の課題、授業のあり方や給食に関わる課題も、具体的にお聞かせいただきました。

改めて出されたのは1クラスの人数が35人は多すぎることです。教室に35人も子どもがいると、1mの間隔をあけるのが精一杯で、この点からも1クラス20人程度とする少人数学級編成が重要な課題であると思いました。

学校現場で起きていること、みなさんがどういう悩みをもち苦勞しながら、子どもたちの健康を守り、学習と成長、発達を支えようとされているのが伝わってくる懇談でした。

みなさんのご意見・ご要望をお寄せください
青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 TEL 63-3883 (FAX 兼)

aoki-koujiro@y3.dion.ne.jp



青木こうじろうブログ



新型コロナの影響から暮らしと営業を守る主な支援策

☆くらし継続応援事業

京都府社会福祉協議会が収入減で困った方などに最大 20 万円を貸し付ける「緊急小口資金」の利用者に、借入額返済分の半額を補助します。

☆休業支援金給付事業

京都府の休業要請協力企業への支援金に、府と同額を市が上乗せして支給されます。

☆水道基本料金の2ヶ月分の免除

水道料金とは、口径によって定められた「基本料金」と、使用水量に応じた「従量料金」の合計額です。

このうち、4、5月分の水道料金の「基本料金」が免除されます。なお、この免除にかかる手続きは不要です。



☆就学援助世帯（準要保護）へ2ヶ月分の給食費相当分の支給

就学援助（準要保護）受給世帯に、学校臨時休業中の昼食費負担軽減で、就学援助の内の給食費相当分が支給されます。



☆プレミアム付商品券の発行



1 万円で市内の対象店舗で 1 万 3 千円分の金券として使える商品券が発行されます。（1 人 2 万円まで）



日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち

ブログ：岡本りょういち議員 検索

～議会の様子から、身近な情報まで～ ダイレクトにお届けします！
お問合せは LINE@が便利です。LINE ID「@pfw5637e」から登録を。
くらし・税金・福祉・子育て・困りごと、何でもお気軽にご相談下さい。

2020年 夏期発行
自 宅：同志社山手 1 丁目 20-13
TEL：51-5511
事務所：日本共産党山城地区委員会
TEL：46-9804
市役所：日本共産党市会議員団室
TEL：63-1122（内線 522）



【 来年 4 月にエアコンが設置される中央体育館 工期 1 月～3 月末 】

ごあいさつ

この間の新型コロナウイルス感染症と、豪雨災害でお亡くなりになられた方への哀悼とともに、闘病中の方や被災された方にお見舞いを申し上げます。また、医療従事者をはじめ社会インフラを支えて献身的に頑張っておられるみなさまに、心から感謝を申し上げます。

いま戦後最悪の深刻な感染症・パンデミック（世界的大流行）のなかで、出口の見えない状況が続いています。このような状況から、一刻も早く疫病を収束させ、市民のみなさんが平穏な日常に戻るよう、今後も引き続き頑張って行きます。

さて、6月議会は6月5日に開会し、6月30日に閉会しました。

私の一般質問では、新型コロナウイルス感染症対策について、各地域にPCR検査センターを設置することや、中小業者の営業と暮らしを守る支援策、少人数学級の実施などを求める質問を行いました。【2面】

また、議会最終日には「学校再開にあたり子どもたちの学習を保障する国の支援充実を求める意見書（案）」を提案しましたが、採決では反対討論もなく残念ながら賛成少数で、否決となりました。【3面】

ここが聞きたい 一般質問

各地域にPCRセンターの設置を

質問

新型コロナウイルス感染の疑いのある人が、速やかにPCR検査ができるよう各地域に「PCR検査センター」を設置すべき。

健康福祉部長

PCR検査センターについては、現在、京都市内2カ所で運用が始まっており、今後、府内5カ所に順次設けられる予定である。

中小企業事業継続支援金制度の 延長と条件緩和を

質問

本市の「中小企業事業継続支援金（10万円・6月15日締切）」について、支援金制度の継続と条件緩和を求める。

経済環境部長

本市としては、支援金制度の継続ではなく、市内事業者の売上向上につながる「プレミアム商品券発行事業」などの経費を補正予算に計上している。

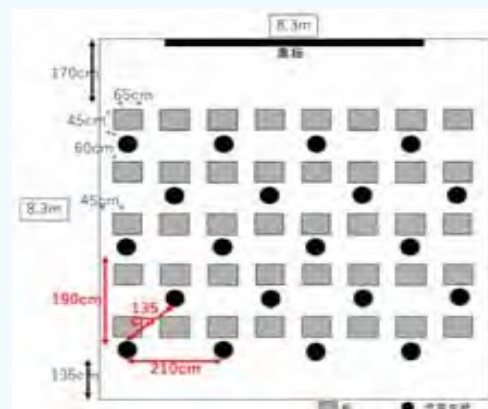
今後においても、真に支援が必要な事業者へ適切に対応できるよう取り組む。

少人数学級（20人程度）の実施を

質問

感染拡大防止のために3密（密閉、密集、密接）の回避を呼びかけているが、学校は3密を回避しにくい場所である。感染拡大防止をはじめ、教員が子ども達一人ひとりと丁寧に接することができる少人数学級の実施を。

また、教員の働き方について、長時間労働が社会問題となっているが、その解決策として、教員数を増やすべき。



【1クラス20人の例】

※学校での感染防止として、政府が求めている2メートルの間隔をとるためには、1クラス20人程度なら可能です。

しかし、40人の場合は1メートルを空けるのも難しいといわれています。

教育長

児童・生徒一人ひとりにきめ細やかな教育をしていくには、やはり1人でも多くの教員が必要だと思うので、そのような適正な数については、今後とも府の方に要望していく。

コロナ禍から市民の命と暮らしを守るために全力

市議会として京田辺市独自の 支援策の充実を申し入れ

コロナ禍から、市民の命と健康、暮らしと営業を守るために、日本共産党京田辺市議団は4月に、京田辺市長に「市として、市民の健康と暮らしを守り、『市民生活に関する相談を大いに受ける』という姿勢を」などの緊急申し入れを行いました。

また「市民とともに歩む女性議員の会」、「自民一新会」、「NEXT京田辺」、「公明党」の各会派もそれぞれ市長に、市民生活を守るために独自の施策を充実させること等を申し入れ、4月末には市議会の総意として議長名で同様の申し入れがされました。

子供の学習を保障する国の財政 支援充実を求める意見書は否決

日本共産党は、「学校再開にあたり子どもたちの学習を保障する国の支援充実を求める意見書(案)」を提案しました。

新型コロナウイルスの影響による臨時休業から、ほぼ3か月ぶりに学校などが再開されたことを受け、「子どもたちの実態から出発し、子ども一人一人を大切にする、柔軟で手厚い教育が必要」として、①1クラス20人程度の授業が出来るようにすること。

②「第2波」に備え、学校・教員と各家庭とをオンラインで結ぶことが出来るよう、通信環境整備や資機材の確保を。

③スクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカー、消毒などの感染予防、オンライン整備のための支援員の増員を。の3点を求め、そのための国の財政支援の充実を求めています。

採決では、賛成少数で否決されましたが、これからもその実現目指してがんばります。

6月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
新型コロナウイルス対策で国保に傷病手当を導入する条例改正の専決処分	○	○	○	○	○	○	○	承認
国保法定軽減の改正と最高限度額引上げの条例改正の専決処分	●	○	○	○	○	△	○	承認
新型コロナウイルス対策のための20年度一般会計補正予算(1号、2号)の専決処分	○	○	○	○	○	○	○	承認
農業委員会委員の任命について(計14人)	○	○	○	○	○	○	○	同意
中央体育館空調設備導入等大規模改修工事の請負契約	○	○	○	○	○	○	○	可決
新型コロナウイルス対策のための20年度一般会計補正予算(3号、4号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
学校再開にあたり子どもの学習を保障する国の支援充実を求める意見書	○	●	●	●	○	○	○	否決
新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○=賛成、●=反対、△=態度が分かれた、―=棄権。

障がい者施策の充実を

2016年4月に施行された障害者差別解消法の理念に基づき、障害を理由とする差別の解消に関して職員が適切に対応するための事項を定めた市職員対応要領が策定されています。

問 要領の理念が生かされた対応がされているのか。

答 全職員対象に研修。要綱の周知を図る。

問 コロナ対策での情報提供や給付金申請などへのどのような配慮がなされたのか。

答 情報提供として声の広報で、お知らせしている。また、給付金申請・受給における配慮として、施設入所の場合は代理申請が可能と

は職員が個別に訪問して支援。事業所に対しても、施設入所や利用者さんへの周知や配慮での協力を依頼。

問 障がい者スポーツの振興について、市の認識と取り組みの現状を問う。

答 障がいのある人がスポーツに参加することで充実感や生きがいを感じると共に、社会参加の促進や交流を図れるよう取り組みを進めている。また今後、どこでどれだけの人かスポーツに取り組まれているのか把握に努めたい。



食品ロス削減の推進を

「食品ロスの削減の推進に関する法律」(略称 食品ロス削減推進法)が、2019年5月31日に公布され、同年10月1日に施行されました。

問 食品ロス削減の推進について、本市の認識と取り組みを問う。

答 2018年度の調査結果から、家庭から出された燃やすごみの約41%が食品の残渣(ごんさ)で、その20%が包装したままの食料品だったことから、本市においても早急に取り組むべき課題であると認識している。

問 フードバンクとの連携を。

答 現在、ボランティア団体を中心に実施されているフードバンク活動について、周知し協力し



問 子育て支援、高齢者支援との協働の取り組みを。

答 教育分野での食品ロス問題の取り組みはこれからの検討課題。



6月議会一般質問から

自然災害時、避難所での コロナ対策の充実を

コロナウイルス感染症と自然災害による複合災害のリスクが高まる中で、特に避難所での防災計画の見直しと充実について質



馬坂川

政府は通知や資料で、①できるだけ多くの避難所を開設する②コロナ感染症対応時の避難所全体のレイアウトや動線を示し、咳や発熱などの症状の個室スペースと専用トイレを確保する③避難所における対応としてのマスク、消毒液、段ボールベッド、パーティション等の物資や資材について、交付金活用も検討し、備蓄を進める④感染して自宅療養軽症者の避難所確保や避難所で感染者が出た時の対応も事前に検討しておく、など求めています。

問 これらの通知を受けて避難所での感染リスクを避けるための市としての具体的対策は。

答 ソーシャルディスタンスの確保、手洗いや咳エチケット、消毒の徹底などによりすべての避難者に対する感染リスクの軽減を図る。受付時に検温、発熱など

の諸症状がある方は中央公民館に避難していただく。

問 防災用備品の備蓄について現状と計画は。避難所用テントの備蓄拡充を。

答 体温計、消毒液、マスクについては数量の確保ができています。避難所用の簡易テントや間仕切りについても拡充していく。今後も備蓄内容を検討する。

問 気温が高くなると予報が出されている。熱中症対策は。

答 避難所の換気とあわせて、大型扇風機や経口補水液の準備を進めている。

問 高齢者や障害者の避難場所としての福祉避難所や備蓄の拡充など支援の具体化を。

答 福祉避難所の具体的な運営についての3月の研修が、中止になったままの状況。早急に実施していきたい。

日本共産党 京田辺市議会議員

ますとみ理津子

活動報告 2020年夏



避難所の生活環境整備に国財政支援の 延長を求める意見書を全会一致で可決

9月議会では日本共産党議員団は、災害時の避難所となる小中学校体育館へのクーラー設置など、避難所の改善を国が財政的に支援する制度の延長を求める意見書を提出しようと呼びかけました。他の会派とも協議する中で、自民・新会が「緊急防災・減災事業債の期間延長等を求める意見書」の提案を表明し、日本共産党など多くの会派の共同提案となり、全会一致で可決されました。

委員会審議のネット配信実施、 政務活動費の情報公開拡大、 など議会改革委で合意

6月議会では、議会改革に取り組むための「議会改革特別委員会」が設置され、日本共産党は、市民に開かれた議会づくりと、委員会審議の充実をめざして奮闘しています。

この間の議会改革特別委員会の議論の中で、

- 「委員会審議のインターネット配信の実施」(音声配信の導入に向け具体化を検討)、
- 「政務活動費の情報公開」(具体的な支出内容などを記した明細表を市議会HPで公表)、
- 「政務活動費の成果物の公表」(政務活動費で作成した議会報告ビラや資料、視察研修の報告書などを市議会HPで公表)、

について実施していくことで合意しています。

また今後、市議会として幅広い市民の意見、声などを多様な形で聞いていくことや、情報発信の取り組みをいっそう充実させていくために、「広報広聴委員会」を設置して推進していく方向も確認しています。

PCR検査体制拡充など懇談



9月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民・新会	NEXT京田辺	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
現教育委員会委員の再任命について	●	○	○	○	○	○	○	同意
マイナンバー通知カード廃止に伴う手数料徴収条例一部改正	●	○	○	○	○	●	●	可決
小中学校全児童・生徒用のタブレット端末の購入契約について	○	○	○	○	○	○	○	可決
工場立地法に基づく準則条例(工場敷地内緑地面積の規制緩和)の制定について	●	○	○	○	○	●	○	可決
市道路線の認定について	●	○	○	○	○	●	○	可決
20年度京田辺市一般会計補正予算	●	○	○	○	○	●	●	可決
緊急防災・減災事業債の期間延長を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
消費税の減税を求める意見書	○	●	●	●	●	○	●	否決

※○=賛成、●=反対。
日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

日本共産党京田辺市議団ニュース

第1278号 2020年10月25日
連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804
市役所議員控室TEL63-1122 (内線522)

24年度から中学校給食開始の計画案を公表

京田辺市教育委員会は、「京田辺市中学校給食基本計画(案)」と、同計画案へのパブリックコメントの実施について公表しました。

同計画案では、中学校給食について、市内3中学校の給食を一箇所で調理し、各学校へ届ける「共同調理方式」で実施するとし、その「中学校給食共同調理センター」の建設予定場所を山城大橋の近く、中部住民センターせせらぎの西隣にある市有地としています。

「中学校給食共同調理センター」は、23年度中の完成を目指しており、中学校給食の開始は24年度からの予定となっています。また建設に要する事業費は概算で21億8千万円となっています。

市教育委員会は、9月に同計画案について、市民、保護者などの意見を聞くパブリックコメントを実施し、それを踏まえて具体的な事業に着手するとしています。



中学校給食基本計画案の 見直しを申入れ

日本共産党議員団も参加する「新しい京田辺市をつくる市民の会」は、京田辺市長及び教育長宛に「京田辺市中学校給食基本計画(案)」の見直しを求めます」とする申入れを行いました。申し入れ内容は以下の4点です。

- ①実施形態は共同調理方式ではなく、自校調理方式を採用していただきたい。
- ②実施場所である「中部住民センター西側駐車場」は、ハザードマップによれば、浸水想定区域(5m)、ライフライン(電気・ガス・水道・道路)が遮断される地域であり、安全性が確保されません。実施場所として他の安全な地域を再検討していただきたい。
- ③小学校の給食については、現在の自校調理方式を継続することを明記していただきたい。
- ④事業スケジュールでは、令和6年度開業とあるが、市民の願いは早期実施であることを踏まえ、開業を早めるよう見直していただきたい。

9月議会

日本共産党議員団の主な一般質問

▼岡本りょういち議員

○新型コロナウイルス感染症対策について

問 全国の感染状況を分析するとともに、感染震源地（エピセンター）を明確にし、その地域の住民や事業所の在勤者全体に対して、大規模で網羅的なPCR検査を「面」で行い、感染拡大を抑止すべき。



健康福祉部長 全国の感染状況については、新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードや専門家の審議会において、分析・評価をされており、専門家により新型コロナウイルスの今後の対策を検討され公表されているところである。エピセンターという見方と対策については、考え方のひとつとして、出されていると認識している。

感染症対策については、府と連携をしながら取り組んでいるところだが、今後も国や府の動向に注視し、感染拡大防止に協力していく。

問 どこが感染震源地なのかを、住民が知ることができるように、自治体（地域）ごとの感染状況（新規感染者数・検査数・陽性率）の情報を開示すべき。

健康福祉部長 感染症対策については、都道府県単位での取り扱いとなるため、感染症数や検査数など府の状況を京都府のホームページ等で公表されている。

問 医療機関、介護施設、福祉施設、保育所・幼稚園、学校などに勤務する職員等への定期的なPCR検査を実施すべき。

健康福祉部長 PCR検査は、あくまでも検査した時点の感染状況を確認する方法であり、現在、検査の実施については、感染が確認された人を起点として、感染の可能性があると考えられる、いわゆる濃厚接触者を中心に、行われている。

▼青木こうじろう議員

○中学校給食基本計画案の浸水対策について

中学校給食基本計画案で給食センターでの共同調理方式とされている事について、感染症対策や災害対応などリスク対応の面からも問題ではないかと指摘するとともに、計画案の給食センター建設予定場所は、市が作成したハザードマップでも木津川が増水、氾濫などした場合には3～5mの浸水が想定される地域であり、これらの点についてどう考えるのか、質すとともに、少なくとも基本計画案に浸水対策などを盛り込むべきではないかと求めました。

市当局は「災害対策は基本設計、実施設計で検討していく。教育委員会の議論では候補地が浸水想定区域であることが指摘されたが、国の河川整備計画などを説明し理解を得た。木津川の堤防改修工事は国の計画では25年度中に完了と聞いている。京都府による樋門整備も進んでいる。」と答弁しました。

○小中学校体育館にクーラーを

小中学校体育館へのクーラー設置を求めました。八幡市では12の小中学校のうち2校ですでに設置、今年度中に4校に新たに設置する計画であること、また国の「緊急防災・減災事業債」や環境省の補助金など有利な財政支援策を活用して、市の財政負担を抑えている取り組みを紹介しました。八幡市では1校あたりの設置経費は5～6千万円で、国の有利な補助金が活用できれば市独自の負担はその1/3、1500～2千万円程度となっています。

市当局から「来年度から小中学校の長寿命化計画づくりに力を入れていく。財政課題もあり、長期的な計画の中で考えていく。」と答弁がありました。

▼増富理津子議員

○一人ひとりの子どもを大切にした感染症対策と

学びの環境整備について

文部科学省が5月に公表した「学校現場における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」では、「新しい生活様式」を踏まえた学校での身体的距離の指標を示し、ゆとりある空間での授業を推奨しています。密集回避の目安として、感染レベル2・3では「2m程度」の間隔で20人学級を例示し、レベル1でも「1m」の間隔が必要で40人学級では必要な間隔を空けられないと指摘しています。

問 現場の声に答え、新型コロナウイルス感染症対策と教育条件を改善し、子ども達一人ひとりと丁寧に接することができ、授業環境確立のためにも、先生を増やして少人数学級拡充を進めるべきだと考える。全国市長会でも求めているが、あらためて市長、教育長の考えを聞く。

教育指導監 コロナのことも含め、今後新しい時代に向けた教育に対応していくためには、少人数学級、少人数教育の充実是不可欠であると考え。現在、専科教員あるいは教科担任制、小・中連携加配等を活用しながら、子どもたちの実態に応じた教育方法を進めていきたい。

問 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーや清掃・消毒・オンライン整備などのための支援員の配置状況について、全ての学校への配置実現へ市教育委員会の今後の方針と計画について問う。

教育指導監

未配置校は現在3校。うち1校は地域の方がボランティアでお手伝い。あと1校は近日中に決まる。残る1校は京都府教育委員会の講師登録からの紹介で、面談をして進めていく。今後、全ての学校に配置が可能になる。



9月議会一般質問

▼北陸新幹線新駅設置に伴う巨額負担

新たに新幹線新駅が設置される福井県あわら市では、新駅建設の地元負担や、芦原温泉駅周辺整備事業であわせて68億円の事業費となること、また富山県高岡市では新幹線新駅設置に伴う周辺整備事業に100億円（他に高岡駅周辺整備もあわせた区画整理事業全体は250億円）、敦賀市でも新幹線駅周辺の区画整理事業で90億円の費用になることを紹介し、新幹線新駅が設置されることと地元自治体は巨額の財政負担を求められることを示し、その重みをどう考えるのかと迫りました。

市当局は「巨額の負担をすることになる。どういう整備か、明確にはわからないがある程度の支出は見えている。本市としては明かり区間（地上路線）での通過であり、その事への懸念も環境アセスメントの市長意見書を通じて表明している。」と答弁しました。

▼松井山手周辺のまち壊しになりかねない新駅

質問時に松井山手駅周辺の航空写真に、新幹線新駅の大きさと同じ長方形を赤色で加えた画像を示しました。新幹線新駅の大きさは長さがホームと同じ312m、幅は4線になることもありえるので40mになり、現在の松井山手駅のほぼ倍の大きさになります。【別途画像参照】

山手幹線を南の端にすると松井ヶ丘保育園の手前くらいまでの大きさになり、さらに新駅の両側にロータリーと駅前広場を整備し、南北方向には新たに新幹線の線路も建設されていくことになります。

その上で、「新幹線新駅は今の松井山手周辺のまちのスケールにあっていない。新駅設置と周辺整備を進めれば住民生活に多大な影響が生じる。それは『まち壊し』とも言えるような事態であり、将来のまちづくりに深刻な問題を引き起こすのではと危惧している」と述べて、市長の見解を質しました。

市長は「松井山手駅でと決定したわけではない。できるとすればまちづくりに影響を及ぼすと述べている。北陸新幹線新駅は府南部全体の発展に資するべきで、府と連携してすすめる。」と答弁しました。

これには「松井山手への新駅の設置は決まっていないと言いうのなら、巨額になる地元負担や住民生活への多大な影響など、大きな問題を引き起こす新幹線新駅は、松井山手



には必要ないときっぱり表明すべきだ。」と指摘しました。

▼中学校給食基本計画案の浸水対策について

中学校給食基本計画案で給食センターでの共同調理方式としている事について、感染症対策や災害対応などリスク対応の面からも問題ではないかと指摘するとともに、計画案の給食センター建設予定場所は、市が作成したハザードマップでも木津川が増水、氾濫などした場合には3～5mの浸水が想定される地域であり、これらの点についてどう考えるのか、質すとともに、少なくとも基本計画案に浸水対策などを盛り込むべきではないかと求めました。

市当局からは「災害対策は基本設計、実施設計で検討していく。教育委員会の議論では候補地が浸水想定区域であることが指摘されたが、国の河川整備計画などを説明し理解を得た。木津川の堤防改修工事は国の計画では25年度中に完了と聞いている。京都府による樋門整備も進んでいる。」と答弁がありました。

▼小中学校体育館にクーラーを

小中学校体育館へのクーラー設置を求めました。八幡市では12の小中学校のうち2校ですでに設置、今年度中に4校に新たに設置する計画であること、また国の「緊急防災・減災事業債」や環境省の補助金など有利な財政支援策を活用して、市の財政負担を抑えている取り組みを紹介しました。八幡市では1校あたりの設置経費は5～6千万円で、国の有利な補助金が活用できれば市独自の負担はその1/3、1500～2千万円程度となっています。

市当局は「来年度から小中学校の長寿命化計画づくりに力を入れていく。財政課題もあり、長期的な計画の中で考えていく。」と答弁しました。

すべての人がいろんな性の当事者 総務委員会がLGBTの方と懇談

8月28日、総務常任委員会の「性の多様性に対応した社会について」をテーマとした所管事務調査で、LGBT当事者の方、今回は大阪府大東市の同性パートナーシップ制度の最初の利用者である井上鈴佳さんと懇談しました。井上さんは養護教諭の資格をもち、中学・高校の保健室の先生として勤務、大東市で人権擁護委員をされ、性の多様性をテーマにした学校への出張授業や、同市での同性パートナーシップ制度導入に積極的に関わってこられました。

懇談で井上さんは、自分の性自認がどうかであるのか、また、自分がどういう人を好きになるのか、ということには多様な形があり、それぞれの人すべてに大切な問題として尊重されなければならないと指摘され、「すべての人が、いろんな性の当事者ではないか」と思います。」と話されました。

また、井上さんのパートナーや知人の性的少数者の当事者が抱える悩みや困難、生きづらさなども、具体的にわかりやすくお話しされ、「当事者には実際に生きづらさがある。自殺を考えたことがあるという当事者は、半数を超えているし、自ら命を絶つ事例もある。命にかかわる問題でもある、それだけ追いつめられている、ということを知っていただきたい。単に本人の好きにしたら良いという問題ではない。」と訴えられました。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください
青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)
aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp

青木こうじろうブログ 検索

2024年度から中学校給食開始の計画案を公表

京田辺市教育委員会は、「京田辺市中学校給食基本計画（案）」と、同計画案へのパブリックコメントの実施について公表しました。

同計画案では、中学校給食について、市内3中学校（田辺中学校・大住中学校・培良中学校）の給食を一箇所で調理し、各学校へ届ける「共同調理方式」で実施するとし、その「中学校給食共同調理センター」の建設予定場所を山城大橋の近く、中部住民センターせせらぎの西隣にある市有地としています。



「中学校給食共同調理センター」は、2023年度中の完成を目指しており、中学校給食の開始は2024年度からの予定となっています。また建設に要する事業費は概算で21億8千万円となっています。

市教育委員会は、9月に同計画案について、市民、保護者などの意見を聞くパブリックコメントを実施し、それを踏まえて具体的な事業に着手するとしています。



中学校給食基本計画案の見直しを申し入れ

日本共産党議員団も参加する「新しい京田辺市をつくる市民の会」は、京田辺市長及び教育長宛に「京田辺市中学校給食基本計画（案）の見直しを求めます」とする申し入れを行いました。申し入れ内容は以下の4点です。

- 1 実施形態は共同調理方式ではなく、自校調理方式を採用していただきたい。
- 2 実施場所である「中部住民センター西側駐車場」は、ハザードマップによれば、浸水想定区域（5m）、ライフライン（電気・ガス・水道・道路）が遮断される地域であり、安全性が確保されません。実施場所として他の安全な地域を再検討していただきたい。
- 3 小学校の給食については、現在の自校調理方式を継続することを明記していただきたい。
- 4 事業スケジュールでは、令和6年度開業とあるが、市民の願いは早期実施であることを踏まえ、開業を早めるよう見直ししていただきたい。



日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち

ブログ：岡本りょういち議員 検索

～議会の様子から、身近な情報まで～ ダイレクトにお届けします！
お問合せはLINE@が便利です。LINE ID「@pfw5637e」から登録を。
くらし・税金・福祉・子育て・困りごと、何でもお気軽にご相談下さい。

2020年 秋期発行
自 宅：同志社山手1丁目20-13
TEL：51-5511
事務所：日本共産党山城地区委員会
TEL：46-9804
市役所：日本共産党市会議員団室
TEL：63-1122（内線522）



【第55回 京田辺市民文化祭（中央体育館）＝10月31日】

ごあいさつ

日に日に秋が深まり、冬はもうすぐそこまできているようですが、みなさんいかがお過ごしでしょうか。

今年は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、予定されていた多くのイベントが中止されています。楽しみにされていた皆さまにとっては残念ではありますが、何卒ご理解くださいますようお願いいたします。

また、寒くなるこれからは、インフルエンザにも気を付けながら、より一層の感染予防を心がけてお過ごしください。

さて、9月議会は9月1日に開会し9月29日に閉会しました。

私の一般質問では、新型コロナウイルス感染症対策について、PCR検査の抜本的拡充と医療機関への減収補填、また学校における医療的ケアについて、学校看護師の配置を求める質問を行いました。【2面】

議会最終日には「避難所の改善を国が財政的に支援する制度の延長を求める意見書」が全会一致で可決されました。【3面】

ここが聞きたい 一般質問

PCR検査の拡充を

質問

医療機関、介護施設、福祉施設、保育所・幼稚園、学校などに勤務する職員等への定期的なPCR検査を。

健康福祉部長

検査の実施は、感染が確認された人を起点として、感染の可能性があると考えられる濃厚接触者を中心に行われている。

質問

新型コロナの感染震源地（エピセンター）を明確にし、その地域の住民や事業所の在勤者全体に対して、網羅的なPCR検査を「面」で行い、感染拡大を抑止すべき。

健康福祉部長

府と連携をしながら取り組んでいる。今後も国や府の動向に注視し、感染拡大防止に協力する。

感染状況の情報開示を

質問

どこが感染震源地なのかを、住民が知ることができるように、自治体ごとの感染状況（検査数・陽性率）の情報を開示すべき。

健康福祉部長

感染症数や検査数など府の状況を府ホームページ等で公表されている。

医療機関への減収補填を

質問

検査によって明らかとなった陽性者を保護・治療する体制をつくりあげることをはじめ、新型コロナの影響による医療機関の減収補償など、財政的支援を国の責任で行うことを求めよ。

健康福祉部長

国において適切に対応されているものと考えている。

学校看護師の配置を



質問

いつでも安心して医療的ケア児が普通学校に通えるよう、学校看護師を配置（巡回制度）すべき。

教育長

必要となる医療的ケアの内容により、看護師または支援員の配置を進める。



避難所の生活環境整備に国の財政支援の延長を求める意見書を全会一致で可決

議会報告懇談会を開催



7月下旬、議会報告懇談会を開き、3月以降の党京田辺市議団の取り組みや、京田辺市の6月議会の内容を報告し、参加されたみなさんと懇談しました。

懇談では、「PCR検査の体制はどうなっているのか?」、「避難所での感染防止策の具体化は?」などの質問や、「保健所が大幅に減らされている。元に戻すべきだ」の要望も出されました。

委員会審議のネット配信実施、政務活動費の情報公開拡大など、議会活動で合意

6月議会で、議会改革に取り組むための「議会改革特別委員会」が設置され、市民に開かれた議会づくりと、委員会審議の充実をめざして奮闘しています。

この間の議会改革特別委員会の議論の中で、

- 「委員会審議のインターネット配信の実施」（音声配信の導入に向け具体化を検討）
- 「政務活動費の情報公開」（具体的な支出内容などを記した明細表を市議会ホームページで公表）
- 「政務活動費の成果物の公表」（政務活動費で作成した議会報告ピラや資料、視察研修の報告書などを市議会HPで公表）について実施していくことで合意しています。

9月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民・新会	NEXT京田辺	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
現教育委員会委員の再任命について	●	○	○	○	○	○	○	同意
マイナンバー通知カード廃止に伴う手数料徴収条例一部改正	●	○	○	○	○	○	○	可決
小中学校全児童・生徒のタブレット端末の購入契約について	○	○	○	○	○	○	○	可決
工場立地法に基づく準則条例（工場敷地内緑地面積の規制緩和）の制定について	●	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の認定について	●	○	○	○	○	○	○	可決
20年度京田辺市一般会計補正予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
緊急防災・減災事業債の期間延長を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
消費税の減税を求める意見書	○	●	●	●	●	○	○	否決

※○＝賛成、●＝反対。

利用者の負担増で介護報酬の上乗せ特例 利用者と事業者を公的支援で支える仕組みを

コロナ感染防止対策で、介護サービスの利用自粛を促した結果、介護事業所は、サービス利用者が減ったため、政府は介護報酬の上乗せを認める特別措置をとっています。

業者が利用者から「事前の同意」を得ることを条件に、6月利用分の申請から加算が認められています。

デイサービスの場合、利用者の負担増は月に数百円から1000円程度です。例えば、要介護3の人が6〜7時間のデイサービスを月8回利用した場合、1割負担の人は930円ほどの利用になります（これに食事代など加算されます）。この人の場合、政府の特別措置により、介護報酬のレベルが2段階、約1200円アップします。受けるサービスの内容は変わらないのに利用料が値上がりするという制度です。

9月議会で京田辺市での実態を質しましたが、答弁は「市内事業所からも多くの問合せはあったが、6月からの開始で現段階では状況の把握ができていない」というものでした。

政府は、安心して介護サービスを受けることができるよう、利用者と事業者を支える仕組みを構築、強化すべきです。



小学校プール・給食のあり方 検討、「京田辺市学校施設長寿命化計画」のパブリックコメントを実施

9月25日に、文教福祉常任委員協議会で、「京田辺市学校施設長寿命化計画」について説明がありました。パブリックコメントは10月21日〜11月20日実施です。市が公表した計画案では、学校校舎などを計画的に補修して長持ちさせるということだけでなく、今後、小学校の給食調理設備、および小学校にあるプールのあり方を検討するとされています。自校調理方式の小学校給食を給食センター方式に変更することや、小学校のプールも維持費が大変だからと廃止する方向が懸念されます。財政面からの視点でなく、子どもの発達、成長、教育に必要な施設をどう維持していくのかという観点から計画作成をすすめるべきではないでしょうか。

日本共産党 京田辺市議会議員

ますとみ理津子

活動報告 2020年秋

9月議会一般質問から

一人ひとりの子どもを大切にした感染症対策と学びの環境整備を

文部科学省が5月に公表した「学校現場における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」では、「新しい生活様式」を踏まえた学校での身体的

距離の指標を示し、ゆとりある空間での授業を推奨しています。密集回避の目安として、感染レベル2・3では「2メートル程度」の間隔で20人学級を例示し、レベル1でも「1メートル」の間隔が必要で40人学級では必要な間隔を空けられないと指摘しています。

問 現場の声に答え、新型コロナウイルス感染症対策と教育条件を改善し、子ども達一人ひとりと丁寧に接することができるよう授業環境確立のためにも、先生を増やして少人数学級拡充を進めるべきだと考える。全国市長会でも求めているが、あらためて市長、教育長の考えを聞く。

答弁 コロナのことも含め、今後新しい時代に向けた教育に対応していくためには、少人数学級、少人数教育の充実是不可欠

であると考えます。専科教員あるいは教科担任制、小・中連携加配等を活用しながら、子どもたちの実態に応じた教育方法を進めていきたい。

問 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーや清掃・消毒・オンライン整備などための支援員の配置状況について、全ての学校への配置実現へ市教育委員会の今後の方針と計画について問う。

答弁 未配置校は現在3校。うち1校は地域の方がボランティアでお手伝い。あと1校は近日中に決まる。残る1校は京都府教育委員会の講師登録からの紹介で、面談をして進めていく。今後、全ての学校に配置が可能になる。



予算要求書を提出し市長と懇談

日本共産党京田辺市議団は12月1日、京田辺市長に「2021年度京田辺市予算に対する要求書」を提出し、1月に予算要求書を踏まえ市長と懇談しました。

「予算要求書」では、「はじめに」で新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守るために、「PCR検査体制の抜本的な拡充」や「雇用と事業を維持へ」、十分な補償や支援、「少人数学級の実施など子どもと学生の学びを保障し、生活を支える支援」を京田辺市として政府に要望するとともに、市独自にも、保健所の再設置を要望することなど求めています。

他にも「同性婚制度」と「夫婦別姓制度」の実施を国へ求めることや、「ウレカ」による稲作被害への補償」など15分野249項目を求めています。



京都14病院長声明を踏まえた対応を求め、市長へ緊急申入れ

新型コロナウイルスの感染拡大が深刻となる中、12月18日に京都府内の新型コロナウイルス感染症重症患者受入医療機関である14の病院の院長が連名で「重症新型コロナウイルス感染症による医療の逼迫について」とする緊急声明を発表されました。日本共産党京田辺市議団は、住民の命を守るために献身的に奮闘されている医療現場の方から出されたことを真剣に、重く受けとめる必要があると考え、21日に京田辺市長に対し、すべての市民に行動自粛をはじめとした感染防止策をとられるよう直ちにメッセージを発することをはじめとした「京都14病院長の『緊急声明』を踏まえた対応を求める申し入れ」を行いました。

12月議会で実現した主な成果

- ☆委員会審議のインターネット中継実施。
- ☆要介護認定を受けた高齢者や、公共施設職員へのPCR検査拡充に向けた費用助成。
- ☆インフルエンザワクチン助成対象の拡充。
- ☆後期高齢者医療保険料・介護保険料の延滞金減免制度の導入。

12月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
19年度一般会計決算認定	●	○	○	○	○	●	●	認定
19年度国民健康保険特別会計決算認定	●	○	○	○	○	○	○	認定
19年度水道事業会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
19年度下水道事業会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
市職員の期末手当引下げの条例改正	●	○	○	○	○	●	○	可決
後期高齢者医療条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
火災予防条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
中央体育館、田辺公園野球場、テニスコート等の使用料引上げの条例改正	●	○	○	○	○	●	○	可決
下水道使用料引き上げの条例改正	●	○	○	○	○	●	○	可決
新ごみ焼却場予定地粗造成工事契約	●	○	○	○	○	●	○	可決
20年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	●	○	可決
子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	○	●	●	●	●	○	●	不採択
学術会議会員任命拒否の撤回を求める意見書	○	●	●	●	●	○	○	否決

※○＝賛成、●＝反対。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

日本共産党京田辺市議団ニュース

第1291号 2021年1月31日

連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804

市役所議員控室TEL63-1122（内線522）

下水道料金、運動公園料金が引上げに

12月議会では、中央体育館や田辺公園野球場、テニスコート、プールなどの利用料を22年4月から引き上げる条例改正案が提出されました。日本共産党議員団は、「京田辺市スポーツ推進計画」でスポーツを文化の一つと位置付け、特定のスポーツ愛好者のためのものだけではないとしていることを示し、市民誰もがいつでも安全で気軽にスポーツに親しめるように、できるだけ安価にすべきと指摘し、あわせて多くの利用者にも影響することから、広く市民の意見を聞くためにパブリックコメントを実施すべきと求めているのに、背を向けたことを批判して反対しましたが、賛成多数で可決されました。

また下水道料金を21年7月から現行の1・4倍に引き上げる条例案にも反対しましたが、賛成多数で可決しました。

少人数学級求める請願は不採択に

12月議会には約900人分の署名を添えて、①少人数学級（20人程度）実現を国・府へ働きかけて。②学校トイレの洋式化を進め、業者による清掃を。③学校体育館にエアコン設置。④給食費や教材費を無償に。を求める請願が提出されました。審議では参考人として、市内小学校教員の方が出席し学校現場のリアルな状況などを報告されました。しかし採決では、賛成少数で不採択となりました。



PCR検査拡大へ費用助成、委員会審議ネット中継など実現

12月議会で可決した補正予算には、要支援・介護認定を受けている高齢者および、感染者が確認された公共施設、教育・福祉施設等で、行政検査を受けた職員だけでなく全職員が、PCR検査を受ける費用を助成する予算が盛り込まれました。また議会委員会審議をインターネット中継・録画配信をするための予算も盛り込まれています。

12月議会

日本共産党議員団の主な一般質問

▼岡本りょういち議員

○京田辺市学校施設長寿命化計画について

財政面からの視点でなく、子どもの教育、発達、成長などを第一に考えた施設整備を行うような点を問う。

問 小学校の給食室について、現行の自校調理方式から給食を一括して共同調理場で作るセンター方式が検討されるとしている。子どもの食育や地産地消、災害時の対応など考慮し、自校調理方式で施設整備すべきと考えるがどうか。

教育部長 小学校給食室は築40年ほど経過し老朽化が進んでおり、衛生管理に支障が出ないよう改修や設備の更新を行いながら運営している。新しい基準で施設更新すると、現給食室の2〜3倍の面積が必要となり、小学校によつては面積を確保できない場合がある。

このため学校施設長寿命化計画(案)で、老朽化が進む小学校給食室への対応として、改築や共同調理場などの施設状況やコスト等を踏まえた今後のあり方を検討することとした。子どもへの食育や地産地消、災害時の対応などについては、調理方式に関わらず、今後もし引き続き取り組んでいく。

問 小学校のプールは建替え建設費や維持管理費が大きいことから、プールの集約化等を視野に入れるとされているが、児童生徒の学習をどう保証されるのか。

教育部長 水泳指導の意義役割については、学習指導要領に示されているように、水の中という特性を生かし、浮く、呼吸する、進むなどの課題を達成し、水に親しむ楽しさや喜びを味わえること、水泳に係る技能を身につけること、さらに安全教育の時点で水遊びや水泳運動などの心得を身につけることと考えている。今後、プールのあり方については、水泳指導の意義役割を十分に確保した学習保障ができるように配慮しながら、慎重に検討していきたいと考えている。

▼増富理津子議員

○中学校給食実施にむけて

中学校給食基本計画案のパブリックコメントが実施され、67名から165件の意見が寄せられました。

質問 寄せられた意見は、実施方式に関連するものが45件、建設候補地の選定に関わるものが66件と、非常に多い。中学校給食がなぜ共同調理方式になったのか、また給食センター予定地が浸水想定区域になったのか、いろんな思いがある。市民への説明が不足していたのではないか。今後の取り組みのためにも説明会をぜひ開催すべき。

教育部長 庁内で検討してきて、その結果を中学校給食基本計画(案)として公表した。今回パブリックコメントで一つ一つの意見に、丁寧に対応させていただいたつもりである。

質問 市長選挙があり、市長は「自校方式が望ましい、でもやるには親子方式ではないか」と発言された。今回の基本計画案に、市民の知らないところで考えが変わったのかという声も寄せられている。市長の考えは。



市長 施策、政策というのはいろんなタイミング、そして財源、そのときの情勢、それぞれあらゆる制約条件の中でつくっていく。そのときに何を優先させるかということが重要で、中学校給食を早期に実施することが望ましいというのが大前提だった。

健康増進、食育、食生活のことを考え、給食を早期に導入していくことが大切であり、あらゆる制約条件を整理していく中で、今回の基本計画は出来上がった。

▼青木こうじろう議員

○下水道料金を1・4倍へ引上げに

下水道料金引上げの条例案について、どのくらいの値上げ幅となるのか、明らかにするよう求め、市当局から「料金収入増は、年間年間約2億5千万円〜3億円程度。5人家族1ヶ月66立米使用だと約2300円アップ(現行約5千円から約7300円へ)」と答弁がありました。

○下水道料金引上げの背景に一般会計からの繰入大幅減

今回の料金改定の背景には、18年度から市が「公企業会計は独立採算が原則」、「下水汚水処理費用は使用料金でまかなうべき」として、一般会計から繰り入れた額を、一気に半分近く、3億数千万円も減らしたことがあります。

一般質問では、京田辺市の下水道会計への繰入額を京都府内他市と比較し、17年度の住民一人あたりの繰入額は1万3千円で14市平均の3/4程度、多い方からは9番目だったものが、18年度には、平均の4割程度に減少し、少ない方から2番目という水準にまで後退したことを示しました。

○国言いなりではとんでもない料金引上げに

京田辺市が下水道会計への繰入額を大幅に減らしたのは、全国の自治体に一般会計からの繰入は国が定めた基準内にして後は料金収入でまかなうように、と押しつけている国の通達にそのまましたがっているからです。

市当局も「一般会計からの繰入額は、下水道事業のあり方について市民に理解してもらいながら決めていく。額が多い、少ないという問題ではない。下水道事業の経費について、適切な負担を市民にしてもらいたい。」と料金引上げが国の方針そのままであることを認めています。

しかし国の通達は、それだけでなく下水道料金について、一ヶ月20立米使用で3千円という目安まで示しています。これは、現在の京田辺市の料金の2・3倍であり、今回1・4倍に引き上げても追いつかず、さらにとんでもない負担増を住民に押しつけることになりかねません。

これらを示して改めて料金改定についての市長の見解を質し、市長は「今回の改定は、将来にわたって安定的に下水道事業をしていくために重要であり持続可能なものにしていくため。繰入金是他市の状況など施策全体を見るべき。トータルで他の分野で不足がないようにしていく。下水道の中で負担をもらい、その分、他の課題を進めていく。まちづくりの観点で市民に理解される。」と答弁しました。

青木こうじろう

活動報告 2021年1月発行

十二月議会一般質問

▼下水道料金を1・4倍へ引上げに

下水道料金引上げの条例案について、どのくらいの値上げ幅となるのか、明らかにするよう求めました。

市当局からは「料金収入増は、年間年間約2億5千万円、3億円程度。5人家族一ヶ月66立米使用だと約2300円アップ（現行約5千円から約7300円）」と答弁しました。

▼下水道料金引上げの背景に

一般会計からの繰入大幅減

今回の料金改定の背景には、18年度に下水道事業会計が、公企業会計方式に移行したことから、市が「公企業会計は独立採算が原則」、「下水汚水処理費用は使用料金でまかなうべき」として、一般会計から繰り入れた額を、一気に半分近く、3億数



▼国言いはりではない料金引上げに

京田辺市が下水道会計への繰入額を大幅に減らしたのは、国が14年8月に出した総務省通達「公営企業の経営に当たっての留意事項について」に、そのままがついているからです。国は、全国の自治体に下水道事業会計を、独立採算制を原則とする公営企業会計方式へ移行せよと求めるとともに、一般会計からの繰入は国が定めた基準内にして後は料金収入でまかなうように、と押しつけています。これまで料金収入と一般会計からの繰入で経費をまかなってきたものを、いきなり一般会計繰入を大幅に減らせば、料金収入を引き上げるしかなくなります。京田辺市の今回の料金引上げはまさにその典型です。

この点で市の見解を質したのに対し、市当局は「一般会計からの繰入額は、下水道事業のあり方について市民に理解してもらいながら決めていく。一般会計の財源をどこに

決算委員会審議から

京田辺市の19年度一般会計・特別会計の決算認定を審議する決算特別委員会では、日本共産党から青木こうじろうが所属し審議しました。

▼子どもより財政優先の学校施設長寿命化計画案

「学校施設長寿命化計画」案について、単に学校校舎などを計画的に補修して長持ちさせるということだけでなく、今後、財政面から小学校の給食調理設備、および小学校にあるプールのあり方を見直すとして、自校調理方式の小学校給食を、給食室の整備費が大変だからと給食センター方式に変更することや、小学校のプールも維持費が大変だから統廃合を検討するなどを打ち出しています。

決算委員会では、青木こうじろうは「学校施設のことを考えるのに、財政面からの視点だけで良いのか。子どもの発達、成長、教育にどういう施設が必要なのか、という基本がまずあった上で、そのために必要な施設をどう維持していくのか、という観点から計画作成をすすめるべきだ」と指摘しました。

市当局は「普通教室など従来からの施設は着実に改善する。その一方で給食設備やプールなどは、長い期間、使われなくなっているものもあり、トータル面でも考えるのが、長寿命化だ。」と述べ、財政面から普通教室は残すが、給食室やプールなどは選別の対象とすることを、事実上、認める答弁をしています。子どものことを第一に考えた学校施設の整備にこそ取り組むべきです。

入れるのか、ということであり、額が多い、少ないという問題ではない。下水道事業の経費について、適切な負担を市民にしてもらいたい。」と述べ、今回の料金引上げが国の方針そのままであることを事実上、認めています。

しかし国の通達は、それだけでなく下水道料金について、一ヶ月20立米使用で3千円という目安まで示しています。これは、現在の京田辺市の料金の2・3倍であり、今回1・4倍に引き上げても追いつかず、さらにとんでもない負担増を住民に押しつけることになりかねません。

これらを示して改めて料金改定についての市長の見解を質し、市長からは「今回の改定は、将来にわたって安定的に下水道事業をしていくために重要であり持続可能なものにしていくためのもの。繰入金金は、他市の状況など施策全体を見るべき。トータルで他の分野で不足がないようにしていく。下水道の中で負担をもらい、その分、他の課題を進めていく。まちづくりの観点で市民に理解される。」と答弁がありました。

▼松井山手駅東側ロータリーにも

ベンチ設置へ

松井山手駅東側（一般車用）ロータリーにもベンチを設置するよう求めました。市当局は「水辺の散策路のウォーキングを楽しめるよう、ルート上に道しるべや、ベンチ設置を進めていく。松井山手駅東側にもベンチを設置していく。具体的には21年度の予算案に計上し、早期に設置したい。」と答弁しました。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください
青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)

aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp



青木こうじろうブログ

検索

2021年度予算要求書を提出し市長と懇談しました

12月1日、党議員団は京田辺市長に「2021年度京田辺市予算に対する要求書」を提出し、1月15日に予算要求書を踏まえ市長と懇談しました。

「予算要求書」では、はじめに新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守るために、「PCR検査体制の抜本的な拡充」や「雇用と事業を維持へ、十分な補償や支援」、「少人数学級の実施など子どもと学生の学びを保障し、生活を支える支援」を京田辺市として政府に要望するとともに、市独自でも、保健所の再設置を要望することなどを求めています。

他には「同性婚制度」と「夫婦別姓制度」の実施を国へ求めることや、「ウンカによる稲作被害への補償」など15分野249項目を求めています。

京都14病院長の声明を踏まえた対応を求め、市長へ緊急申し入れを行いました

新型コロナの感染拡大が深刻となる中、12月18日に京都府内の新型コロナ感染症重症患者受入医療機関である14の病院の院長が連名で「重症新型コロナウイルス感染症による医療の逼迫について」とする緊急声明を発表されました。

党議員団は、住民の命を守るために献身的に奮闘されている医療現場の方から出

されたことを真剣に、重く受けとめる必要があると考え、21日に京田辺市長に対し、すべての市民に行動自粛をはじめとした感染防止策をとられるよう求めました。

また、「京都14病院長の『緊急声明』を踏まえた対応を求める申し入れ」を行いました。

12月議会・主な議案、意見書等への各党派の態度

	日本共産党	自民党	NEO	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
19年度一般会計決算認定	●	○	○	○	○	●	●	認定
19年度国民健康保険特別会計決算認定	●	○	○	○	○	○	○	認定
19年度水道事業会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
19年度下水道事業会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
市職員の期末手当引下げの条例改正	●	○	○	○	○	●	○	可決
後期高齢者医療条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
火災予防条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
中央体育館、田辺公園野球場、テニスコート等の使用料引き上げの条例改正	●	○	○	○	○	●	○	可決
下水道使用料引き上げの条例改正	●	○	○	○	○	●	○	可決
新ごみ焼却場予定地粗造成工事契約	●	○	○	○	○	●	○	可決
20年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	○	●	●	●	●	○	○	不採択
学術会議会員任命拒否の撤回を求める意見書	○	●	●	●	●	○	○	否決

※○=賛成、●=反対。



日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち

ブログ：岡本りょういち議員

検索

～議会の様子から、身近な情報まで～ダイレクトにお届けします！
ご相談はLINE公式が便利です。LINE ID「@pfw5637e」から登録を。
くらし・税金・福祉・子育て・困りごと、何でもお気軽にご相談下さい。



2021年 冬期発行
自 宅：同志社山手1丁目20-13
TEL：51-5511
事務所：日本共産党山城地区委員会
TEL：46-9804
市役所：日本共産党市会議員団室
TEL：63-1122（内線522）



【予算要求書を上村市長に提出する党議員3名。
左から岡本議員、上村市長、青木議員、増富議員 = 1月15日】

ごあいさつ

新型コロナウイルスの感染拡大が続くもとでの新年となりましたが、みなさんいかがお過ごしでしょうか。

今年は、この未曾有の危機をのりこえて、市民のみなさんが安心して、希望をもって暮らせる新しい年にしていきたいと思います。

また、今年は市議会議員として10年の節目を迎えますが、引き続き市民のみなさんの要求実現のために頑張りますので、どうぞよろしくお願いいたします。

さて、12月議会は11月30日に開会し、

12月24日に閉会しました。

私の一般質問では、中小企業の営業と暮らしを守る支援策について、学校施設長寿命化計画について、南部住民センターの建設を求める質問を行いました。【2面】

また毎年、市民のみなさんから寄せられているご意見、ご要望をまとめた予算要求書（15分野249項目）を市長に手渡し、2021年度の予算編成に反映するよう求めました。【4面】

12月議会と活動報告 No. 39

ここが聞きたい 一般質問

市内中小企業に支援を

質問

市内中小企業の景気動向と経済状況の認識は。

経済環境部長

厳しい状況にあると認識している。

質問

国に対し、持続化給付金及び、家賃支援給付金の継続を求めよ。

経済環境部長

全国市長会を通じて要望を行っている。

質問

中小企業融資利子補給の上乗せを行い実質無利子にすべき。

経済環境部長

本市独自の利子補給は考えていない。

小学校の給食室とプールの施設整備について

質問

小学校の給食室は、子どもの食育や地産地消、災害時の対応など考慮し、センター方式でなく、自校調理方式で施設整備すべき。

教育部長

新基準に合致した施設に更新するには、現給食室の2～3倍の面積が必要であり、その辺りも含めて慎重に考える。また食育や地産地消、災害時の対応については、調

理方法に関わらず、しっかりと取り組んでいく。

質問

小学校プールの集約化を視野に入るとされているが、児童生徒の学習をどう保証されるのか。

教育部長

水泳指導の意義役割を十分に確保した学習保障ができるように配慮しながら、慎重に検討する。

南部住民センターの建設を

質問

以前から市南部地域の強い要望である「南部住民センター」の建設を求める。



【 中部住民センター（せせらぎ） 】

市長

現在、民間施設の活用も視野に入れて、庁内関係部署とも連携をとりながら、必要な機能の検討、適地の調査を進めている。

しっかりと地元の皆さんの要望は受け止めている。



PCR検査拡充に向けた費用助成、委員会審議のネット中継実施など実現しました

12月議会で可決した補正予算には、要支援・介護認定を受けている高齢者や感染者が確認された公共施設、教育・福祉施設等で、行政検査を受けた職員だけでなく全職員が、PCR検査を受ける費用を助成する予算が盛り込まれました。

また議会委員会審議をインターネット中継・録画配信をするための予算も盛り込まれています。

下水道料金、運動公園料金が引き上げに

12月議会では、中央体育館や田辺公園野球場、テニスコート、プールなどの利用料を2022年4月から引き上げる条例改正案が提出されました。

スポーツ施設使用料改定案		改定前	改定後
田辺公園 野球場 (2時間)	平日昼間	1200円	2400円
	平日夜間	4200円	3900円
	土日休昼間	1800円	3600円
	土日休夜間	4800円	5100円
田辺公園 テニス コート(2 時間)	平日昼間	800円	1320円
	平日夜間	1800円	1820円
	土日休昼間	1000円	1650円
	土日休夜間	2000円	2150円
中央体育 館アリー ナ(3時 間)	平日全面	7500円	9540円
	土日休全面	9000円	12240円
	平日1/2面	3900円	4800円
	土日休1/2面	4700円	6150円
防賀川公 園第1 コート(2 時間)	平日昼間	2600円	3800円
	平日夜間	3600円	4300円
	土日休昼間	3800円	5550円
	土日休夜間	4800円	6050円

※防賀川公園第2コートは、テニスコートに準じる料金の改定。
※田辺公園プールは夏期料金を廃止し、定期券を通年販売とし、「1日1回限り」の制限を廃止。

党議員団は、「京田辺市スポーツ推進計画」でスポーツを文化の一つと位置付け、特定のスポーツ愛好者のためのものだけではないとしていることを示し、市民誰もがいつでも安全で気軽にスポーツに親しめるように、できるだけ安価にすべきと指摘し、あわせて多くの利用者にも影響することから、広く市民の意見を聞くためにパブリックコメントを実施すべきと求めて、同議案に反対しましたが、賛成多数で可決されました。

またコロナ禍のもとで、下水道料金を2021年7月から現行の1・4倍に引き上げる条例案にも反対しましたが、賛成多数で可決されました。

少人数学級を求める 請願は不採択に

12月議会には、901人分の署名を添えて、4点を求める請願が提出されました。

- 1 少人数学級（20人程度）実現を国・府へ働きかけて。
- 2 学校トイレの洋式化を進め、業者による清掃を。
- 3 学校体育館にエアコン設置。
- 4 給食費や教材費を無償に。

審議では参考人として、市内小学校教員の方が出席し学校現場のリアルな状況などを報告されました。しかし採決では、賛成少数で不採択となりました。

中学校給食実施にむけて市民の声に しっかり向き合い丁寧な説明を

中学校給食基本計画案のパブリックコメントが実施されました。パブリックコメントは9月7日～10月6日まで1か月間行われ、意見提出者が67名で、意見数は165件と市民の関心の高さを示す結果となりました。

問 寄せられた意見は、「なぜ共同調理なのか、小学校のような自校調理で」など実施



方式に関連するものが45件、「なぜ建設場所が浸水想定地域なのか。他になかったのか」など建設候補地の選定に関わるものが66件と多くありました。市民への説明が不足していたのではないかと。今後の取り組みにおいても説明会は開催すべきと考えるが市の考えは。

答弁 初めて公表したので、初めて見られたというのは至極当然。一つ一つの意見に丁寧に対応させていただいたつもりである。今のところ説明会は考えていない。

問 「市長選挙の中で市長は自校方式が望ましい。でもやるには親子方式じゃない



か」また、「なぜ自校方式がいいのか。それは災害時の避難所になっているからだ」と言われたが、考えが変わられたのか。

答弁 何を優先させるかということが重要で、中学校給食を早期に実施すること大前提で進めた。

パブリックコメントで初めて知ったという市民も多く、これまで市民説明が十分されずに推進されてきて突然計画がだされました。市民の声にしっかり向き合い、ホームページでの文書回答だけではなく丁寧な説明を行うべき、また今後の基本設計及び実施設計を作っていくうえでも市民説明会の開催を求めたいと思います。

地域要望の実現へ

地域から寄せられている要望の中から2点とりあげさせていただきます。

問 防賀川緑道に設置されたベンチの老朽化が進んでいる。子どもの遊び場にもなっているため、早急に点検と整備を。

答弁 緑道ベンチは府が管理する施設であり、山城北土木事務所に連絡し、依頼している。

問 新田辺駅東住宅地の歩きやすい道路への整備の進捗は。

答弁 住宅地内の市道は横断勾配が急であり、路肩部分において歩きにくい状態となっている。昨年策定した生活道路舗装修繕計画にも高い優先順位となっていることから、舗装修繕工事に1月下旬から着手し、今年度内の完了を予定している。

日本共産党 京田辺市議会議員

ますとみ理津子

活動報告 2021年 冬

12月議会一般質問から

高齢者が安心して利用できる制度の充実を

高齢者の健康福祉の指針となる計画である京田辺市高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画）が策定されています。計画期間は令和3年度から令和5年度



梅の花が咲き始めました。（田辺西浜）

までの3年間です。誰もが住み慣れた地域でその人らしく暮らせる地域社会づくりを目指すと言われています。

問 介護保険制度が導入されて20年になる。2000年には年間保険料の基準額が1万6200円だったものが現在6万4730円となっており、高齢者にとつて負担の限界にある。これ以上引き上げるべきでなく、基金も活用し引下げの検討もされるべきと考えるが市の見解は。

答弁 今後、高齢者の増加に伴い、年々介護給付費が増大していくことが見込まれる。長期的な視点も踏まえた事業の実施も含め、現在の保険料で少しでも長く制度を維持していけるよう検討していきたい。基金については半分为来年度から3年間で使うという試算をしている。



雑誌誌面情報 (No.1)

雑誌誌面情報 (No.1)

雑誌誌面情報 (No.1)

雑誌誌面情報 (No.1)

雑誌誌面情報 (No.1)

雑誌誌面情報 (No.1)

雑誌誌面情報 (No.1)

雑誌誌面情報 (No.1)

雑誌誌面情報 (No.1)

雑誌誌面情報 (No.1)

雑誌誌面情報 (No.1)

雑誌誌面情報 (No.1)

雑誌誌面情報 (No.1)

雑誌誌面情報 (No.1)

雑誌誌面情報 (No.1)

雑誌誌面情報 (No.1)

[illegible][illegible][illegible]

② 少年犯の更生について、
て、以下の点を要請。
治安に不安な、暴走団の出現
をとめるための措置を講じてい
の被害などを要請していく。

[illegible][illegible][illegible][illegible]

おける食料の充実に、製造地側の生産者の収入を確保し、よりよい食料環境を築いていく。たいていは、食料にありました。

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

でとら約費「はめんとさるど

「おめられており、議員連立員会のインターネット中継の開始などもなっています」。

100

[illegible]

「一般新聞と増刊号」は、一般新聞と増刊号の両方を掲載しています。一般新聞は、最新のニュースや社会問題、経済動向、文化芸術、スポーツなど、幅広い分野の情報を提供しています。増刊号は、特定のテーマやイベントに焦点を当て、より詳細な情報や専門的な分析を提供しています。読者は、一般新聞を通じて日々の生活に必要な情報を得ることができ、増刊号を通じて特定の分野に深く掘り込むことができます。両者は、読者の多様なニーズに応えるために提供されています。

一般新聞と増刊号

一般新聞

増刊号

一般新聞と増刊号

一般新聞

増刊号

一般新聞と増刊号

一般新聞

増刊号

「一般新聞と増刊号」は、一般新聞と増刊号の両方を掲載しています。一般新聞は、最新のニュースや社会問題、経済動向、文化芸術、スポーツなど、幅広い分野の情報を提供しています。増刊号は、特定のテーマやイベントに焦点を当て、より詳細な情報や専門的な分析を提供しています。読者は、一般新聞を通じて日々の生活に必要な情報を得ることができ、増刊号を通じて特定の分野に深く掘り込むことができます。両者は、読者の多様なニーズに応えるために提供されています。

一般新聞と増刊号

一般新聞

増刊号

一般新聞と増刊号

一般新聞

増刊号

一般新聞と増刊号

一般新聞

増刊号

「一般新聞と増刊号」は、一般新聞と増刊号の両方を掲載しています。一般新聞は、最新のニュースや社会問題、経済動向、文化芸術、スポーツなど、幅広い分野の情報を提供しています。増刊号は、特定のテーマやイベントに焦点を当て、より詳細な情報や専門的な分析を提供しています。読者は、一般新聞を通じて日々の生活に必要な情報を得ることができ、増刊号を通じて特定の分野に深く掘り込むことができます。両者は、読者の多様なニーズに応えるために提供されています。

一般新聞と増刊号

一般新聞

増刊号

一般新聞と増刊号

一般新聞

増刊号

一般新聞と増刊号

一般新聞

増刊号

「一般新聞と増刊号」は、一般新聞と増刊号の両方を掲載しています。一般新聞は、最新のニュースや社会問題、経済動向、文化芸術、スポーツなど、幅広い分野の情報を提供しています。増刊号は、特定のテーマやイベントに焦点を当て、より詳細な情報や専門的な分析を提供しています。読者は、一般新聞を通じて日々の生活に必要な情報を得ることができ、増刊号を通じて特定の分野に深く掘り込むことができます。両者は、読者の多様なニーズに応えるために提供されています。

一般新聞と増刊号

一般新聞

増刊号

一般新聞と増刊号

一般新聞

増刊号

一般新聞と増刊号

一般新聞

増刊号

